

2023 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と  
2024 年度国民経済・社会発展計画案についての報告

2024 年 3 月 5 日

第 14 期全国人民代表大会第 2 回会議にて

国家発展・改革委員会

---

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。



## 代表のみなさん

ここに国務院の委託を受けて、2023 年度国民経済・社会発展計画の執行状況と 2024 年度国民経済・社会発展計画案を第 14 期全国人民代表大会第 2 回会議に報告し、審査を求めるとともに、全国政治協商会議の委員のみなさんからのご意見を求めたいと思う。

### I. 2023 年度国民経済・社会発展計画の執行状況

昨年は、中国共産党第 20 回全国代表大会（第 20 回党大会）の精神を全面的に貫徹する最初の年であり、3 年間にわたる新型コロナウイルス感染症対策から平常時へ移行し、経済が回復し好転した 1 年であった。習近平同志を中核とする党中央の力強い指導のもと、各地区・各部門は、終始一貫して習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 20 回党大会と第 20 期中央委員会第 2 回全体会議の精神を全面的に貫徹し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の学習・貫徹のテーマ教育を踏み込んで行い、党中央・国務院の定めた政策決定と活動計画に基づき、第 14 期全国人民代表大会第 1 回会議で審査・承認された 2023 年度国民経済・社会発展計画を真剣に執行し、全国人民代表大会財政経済委員会の審査意見を実施し、外部からの圧力をしのぎ、内部の困難を乗り越え、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を完全・正確・全面的に浸透させ、新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れ、改革開放を全面的に深化させ、マクロコントロールを強化し、内需の拡大、構造の最適化、期待の押し上げ、リスクの防止・解消に力を入れたことで、新型コロ

ナウウイルス感染症対策はスムーズな移行を実現して重要かつ決定的な勝利を収め、経済は波状的発展をし、曲折的前進をし、全般的に回復・好転し、主な目標と任務は無事達成され、質の高い発展は着実に進み、社会主義現代化国家の全面的建設は堅実に進んだ。

昨年の国内総生産（GDP）は126兆600億元に達し、伸び率が5.2%となった。都市部新規就業者数が1244万人で、年平均の都市部調査失業率が5.2%となった。消費者物価指数（CPI）が0.2%上昇した。国際収支の基本的均衡を保ち、2023年末時点での外貨準備高は3兆2379億7700万ドルであった。

**（一）マクロ政策の実施を強化したことで、ポリシーミックスによる効果が持続的に現れた。**経済の動向と変動をしっかりと追跡・分析し、マクロ政策は基盤固めを重視し、諸政策を組み合わせて実行に移し、一時的政策の継続措置を数回にわたり明確にうち出し、政策の事前研究・準備を常時行い、実務的・効果的な一連の新たな政策措置を力強く秩序立ててうち出し、質の高い発展を促すシナジーを生み出した。

**（1）財政・金融政策が相乗効果を発揮した。**租税・料金面の優遇政策を延長・改正し、小企業・零細企業と自営業者の支援にさらに力を入れた。1兆元の国債を追加発行し、主に災害後の復旧・復興と防災・減災・災害救助能力向上を目的として、必要性が高い、投資対効果が高いプロジェクトの建設を優先的に支援した。新規地方特別債を3兆8000億元追加発行し、不足補充や弱点補強のためのインフラと公共サービスプロジェクトの整備を支援した。通年の新たな減税・料金引き下げ額は2兆2000億元を超えた。全国の一般公共予算の歳出は5.4%増の27兆4600億元となり、民生、末端の「三つの保障（社会保障費・人件費・行政運営費の保障）」

など重点分野の支出は比較的良好に確保された。前後して2回にわたって預金準備率を引き下げ、2回にわたって公開市場操作と中期貸出ファシリティー（MLF）の金利を引き下げ、合理的に潤沢な流動性を保ち、社会総合資金調達コストの引き下げを推進したことで、1年物と5年物の貸出市場報告金利（LPR）はそれぞれ0.2ポイントと0.1ポイント下がり、企業向け融資の金利は0.29ポイント下がった。構造的金融政策ツールをしっかりと活用し、農業支援・小企業支援、科学技術イノベーション、先進的製造業、グリーン・低炭素化など重点分野への支援を強化した。人民元為替相場の合理的な均衡水準での堅調な推移を保った。2023年末時点で、広義マネーサプライ（M<sub>2</sub>）残高と社会融資規模残高がそれぞれ9.7%と9.5%伸びた。人民元建て融資の新規増加額が通年で22兆7500億元となり、前年度より1兆3100億元増えた。

**（2）政策の整合性をさらに強化した。**新たに公布した政策とマクロ政策の方向性との一致性に対する評価に力を入れ、質の高い発展にもとる政策・規定を整理・廃止し、マクロ政策の協調性・的確性・有効性を持続的に高めた。第14次5ヵ年計画の中間評価を実施し、第14次5ヵ年計画「要綱」の実施の中間目標を達成した。

**（3）経済広報・誘導をさらに強化した。**習近平経済思想を積極的に宣伝・解説し、経済情勢と政策の周知・啓発を適正に行い、社会的関心度の高い問題に積極的に対処し、いち早く疑問に答え、全方位かつ多角的に中国経済事情をしっかりと伝え、中国経済光明論を旗幟鮮明に高らかにうたった。

**（二）消費の促進と投資の拡大を積極的にはかったことで、内需の基盤力が著しく強まった。**内需拡大戦略を揺るぐことなく実施し、消費の回復・拡大を優先させ、

有効投資を大いに促進し、内需の経済成長に対する寄与率は 111.4%に達し、そのうち最終消費支出の寄与率が 82.5%となった。

(1) **消費の潜在力を一段と引き出した。**消費の回復・拡大に向けた 20 ヶ条政策措置を公布・実施した。自動車、内装、電子製品などの重点消費を安定させて拡大し、新エネルギー車の取得税免除政策を延長して見直し、充電インフラ整備の推進を加速して、全国の充電スタンドは累計で 859 万 6000 台に達した。消費者権利・利益の保護を強化し、消費を取り巻く環境を持続的に改善した。文化や観光、飲食など対個人サービス消費の加速的な回復を促し、年間のサービス消費小売総額は 20.0%伸び、国内旅行者総数と観光収入はそれぞれ 93.3%と 140.3%伸びた。年間の社会消費財小売総額が 7.2%増の 47 兆 1500 億元に達し、そのうちオンライン小売額が 11.0%増の 15 兆 4300 億元に達した。中国ブランドデーイベントを成功裏に開催した。「消費応援イヤー」イベントを行った。国際消費中心都市の育成・整備を加速させた。

(2) **有効投資が効果を表し続ける。**政府投資の乗数効果を積極的に発揮させ、中央予算枠内投資プロジェクト監督管理弁法を策定し、中央予算枠内投資計画の管理を強化・改善した。地方政府特別債の充当対象分野と出資対象範囲をさらに拡大し、保障タイプ住宅、「城中村（バラック地域）」の再開発、一般の大学学生寮などを特別債の充当対象分野に組み入れた。有効投資促進のための長期的かつ効果的な仕組みを充実させ、土地利用や海域利用、エネルギーの利用、環境アセスメントなどによる要素保障を強化し、四川＝西蔵鉄道、西部陸海新ルート、国家水網基幹プロジェクトなど第 14 次 5 ヶ年計画の 102 件重要プロジェクト、およびその他の経済・社会発展の重要プロジェクトに重要な進展が見られた。民間投資促進に向け

た 17 カ条措置を策定・公布し、政府・民間資本連携（PPP）の新たな仕組みを確立し、民間企業によるフランチャイズ事業への参加を奨励し、投資・貸出連動の試行を着実に推し進め、消費関連インフラなどより多くの分野をインフラ分野における不動産投資信託基金（REITs）の運用対象とさせた。全国の民間資本向けプロジェクト推奨プラットフォームを構築し、2023 年末の時点で、各地が同プラットフォームを通じて 6067 件のプロジェクトを斡旋し、投資総額は 5 兆 9700 億円となった。引き続き金融機関に製造業向け中長期融資関連プロジェクトを斡旋するとともに、融資額の増加を促した。全国固定資産投資（農家の投資分を含まず）は年間 3.0% 増の 50 兆 3000 億円となった。ハイテク産業投資が 10.3% 伸び、インフラ投資と製造業投資がそれぞれ 5.9% と 6.5% 伸び、そのうち民間のインフラ投資と民間の製造業投資がそれぞれ 14.2% と 9.4% 伸びた。

（三）革新駆動を大いに強化したことで、高水準の科学技術の自立自強は著しい成果を収めた。革新駆動型発展戦略を踏み込んで実施し、全面的なイノベーション支援の基本的制度の整備を加速し、科学技術発展の計画、改革、政策などのトップダウン設計を強化し、国家イノベーション体系全体の効果を持続的に高めた。社会全体の研究開発（R&D）費は 8.1% 増の 3 兆 3278 億 2000 万元となり、対 GDP 比は 2.64% に達した。基礎研究を引き続き強化し、R&D 費における基礎研究費の割合は 6.65% となった。

（1）国家戦略的科学技術力を引き続き強化した。基幹核心技術開発の新型举国体制を不断に整え、科学技術イノベーションの全過程における諸政策の連携をいっそう強化した。国家実験室体系の整備を強力に推し進めた。地域科学技術イノベーション体系を整備し、国際科学技術イノベーションセンターと地域科学技術イノ

ベーションセンターの建設を統一的に推進し、イノベーション省（自治区・直轄市）・イノベーション都市建設を推し進めた。一連の重要科学技術インフラを新たに整備し、引き続き国家重要科学技術プロジェクトを実施した。重点分野の施設群の整備を加速し、独創的イノベーションの創出機能を不断に強化した。人工知能（AI）、量子情報、脳科学、農業バイオ育種などの分野における科学技術イノベーション 2030—重要プロジェクトの実施を加速させた。科学研究機関の管理改革を踏み込んで推進した。中関村フォーラムの開催に成功した。

（2）大きなイノベーションの成果が次々に生まれた。「イノベーション牽引者公募」、「コンペティション」などの仕組みをさらに充実させ、科学技術イノベーションにおいて一連の大きな成果を収めた。有人宇宙船「神舟 16 号」が無事に帰還し、「神舟 17 号」の打ち上げに成功し、世界初の液体酸素・メタンロケットが目標の軌道投入に成功し、再使用ロケットの研究開発・実験が加速し、世界初の L バンド合成開口レーダ搭載衛星などの打ち上げに成功し、衛星直結機能を持つスマートフォンが市販されるようになった。有人潜水艇「奮闘者号」が海の最も深いエリアまで到達した。国産大型旅客機 C919 型機、国産初の大型クルーズ船が商業運航に入った。世界初の 16 メガワット洋上風力発電ユニットが送電網に接続して発電を開始し、世界初の第 4 世代高温ガス冷却炉原子力発電所モデル事業において商業運転がスタートした。「中国天眼」がナノヘルツ重力波の存在に関する重要証拠を探測した。量子計算プロトタイプ「九章 3 号」は光量子計算の世界記録を再び更新し、「祖冲之号」、「誇父」量子計算クラウドプラットフォームのサービス提供を開始した。AI のコア産業規模が不断に拡大した。2023 年末の時点で、中国境内の有効発明特許件数は 401 万 5000 件に達し、高価値発明特許が全体の 4 割以上



を占め、中国は世界初の境内有効発明特許件数が 400 万件を突破した国となった。

(3) **企業の技術革新への支援を強化した。**技術革新における企業の主体的地位の強化に関する意見をうち出し、企業の技術革新能力向上行動計画を実施した。企業の技術進歩支援のための特別再貸出額を 1000 億元増やし、条件を満たした集積回路、工作機械メーカーの研究開発費加算控除比率を 120%に引き上げたほか、条件を満たした業種・企業の研究開発費加算控除比率を 100%にするという政策を制度的取り決めとして長期的に実施した。政府新興産業ベンチャー投資誘導基金の役割を十分に発揮させ、新興産業のスタートアップ企業のアーリー、ミドル、シード期の発展を持続的に力強く支援した。

(4) **人材の育成・起用の体制・仕組みをさらに充実させた。**科学技術インセンティブ仕組みの見直しに関する意見を実行した。将来的に大幅な需要が見込まれる重点分野の人材の国内育成キャンペーンを始動させた。若年科学技術研究人材の育成・起用の強化につながる政策措置を公布した。科学技術人材評価改革の試行をいっそう推し進めた。職業教育の産業・教育融合によるパワーアップ・向上キャンペーンを実施し、21 の国家産業・教育融合試行都市の整備、45 の国家産業・教育融合イノベーションプラットフォームの構築、5000 社以上の産業・教育融合型企業の創設を支援した。

(四) **現代化産業体系の確立を加速したことで、实体经济の基盤が引き続き強化・拡大された。**新型工業化を全面的に計画・推進し、産業チェーン・サプライチェーンにおいては、脆弱な産業のチェーンの補強、優位産業のチェーンの伸張、在来産業のチェーンの高度化、新興産業のチェーンの構築を大いに推し進め、供給体系の質的向上をはかり、産業発展の継続性と競争力を不断に高めた。

(1) **在来産業のパターン転換・高度化を加速した。**産業構造調整指導目録を改正し、在来製造業のパターン転換・高度化促進に関する指導的意見をうち出し、鉄鋼・非鉄金属・建材などの重点業種の成長の安定化に関する活動計画を実施し、現代石炭化学産業の健全な発展促進に向けた政策措置をうち出し、石油化学産業の配置を持続的に最適化した。製造業コアコンピテンス向上行動計画を継続的に実施し、先進的製造業クラスターの発展を加速し、スマート製造を踏み込んで推進し、製造業パイロットラン能力強化に向けた活動計画をうち出した。工業重点分野のエネルギー消費効率のトップランナー基準と省エネ基準（2023年版）を作成した。良質で高効率なサービス業の新しい体系構築を加速し、先進的製造業・現代サービス業融合のモデル事業を深化させた。

(2) **戦略的新興産業を大いに発展させた。**戦略的新興産業の質の高い発展を支援する政策体系を充実させ、産業の融合発展とクラスター発展を推し進めた。新エネルギーと未来エネルギー、次世代情報技術、バイオ医薬、商業航空宇宙など新興産業の発展が加速した。北斗衛星測位システム関連産業の規模が着実に拡大し、カギとなる重点業種・分野を全面的にバックアップし、一般消費者向け商品への標準装備化が加速した。中国初の商業宇宙発射場の整備を加速させた。新エネルギー車メーカーの高度化・再編をはかり、より強くより優れた企業をめざし、公共交通の全面的なEV化の試行を展開したことで、新エネルギー車の製造・販売台数は9年連続して世界1位をキープし、年間の新車販売台数に占める新エネルギー車の割合は30%を上回った。AI、バイオマニュファクチャリングなど未来産業を秩序立てて配置した。

(3) **デジタル経済の発展を加速させた。**データを要とするデジタル経済を大き

く発展させ、デジタル技術と実体経済の融合発展を着実に推し進め、デジタル経済中核産業の付加価値の対 GDP 比が上がり続けた。デジタル技術の応用はデジタル・アシスタントからデジタル・コアまで広がり、デジタル化管理、プラットフォーム・デザイン、コネクティッド、パーソナライズなど、新業態・新モデルが次々と生まれた。産業のデジタル化を深化させ、デジタル化プロジェクトを立ち上げて実施し、一群のデジタル化モデル事業を支援した。プラットフォーム企業投資に関する典型事案を公表し、プラットフォーム企業の規範化した健全かつ持続的な発展を推し進めた。

**(4) 現代化インフラ体系をいっそう整えた。** 鉄道網をいっそう整備し、「八縦八横」高速鉄道網のメインルートの建設を加速し、鉄道の営業総距離は 15 万 9000 キロメートルとなり、そのうち高速鉄道は 4 万 5000 キロメートルであった。国家自動車道路網を引き続き整え、国家高速道路の主線の渋滞しやすい区間の道幅拡張工事、一般国道の低規格道路区間の質の向上・高度化を速やかに実施した。長江などの内陸河川における高規格航路や京津冀（北京市・天津市・河北省）、長江デルタ、粵港澳（広東・香港・澳門）大湾区の世界レベルの港湾群など重要プロジェクトの建設を加速させた。中・西部地区のローカル線空港と西部地区のハブ空港の整備を支援した。都市部の軌道系交通と市域（郊外）列車の整備を秩序立てて推し進めた。全国一体化したコンピューティングネットワークの構築を加速させた。世界最大規模かつ最先端技術の第 5 世代移動通信（5G）網を構築し、ブロードバンド・光ファイバーが加速度的に整備された。

**(五) 改革を揺るぎなく深めたことで、発展の活力と原動力が持続的に引き出された。** 全国統一大市場の整備の目詰まりや難題の解決を急ぎ、「二つの揺るぐこと

なく」の要求をさらにきめ細かく徹底し、ビジネス環境は着実に改善した。

(1) **全国統一大市場の整備を加速させた。**全国統一大市場整備マスタープランを公布し、統一市場と公正競争の妨げとなっている政策措置を全面的に是正・廃止し、独占禁止・不正競争禁止の監督・管理・法執行を強化し、建設プロジェクトの入札など重点分野の特別対策を行い、経営主体が激しい不満を示している地方保護主義による国内市場分断などの際立った問題の解決に力を入れた。市場参入ネガティブリスト制度を全面的に実施し、全国統一の市場参入効果評価の指標体系の確立を模索し、市場参入環境を持続的に改善した。公共資源取引プラットフォームの統合・共有を深化させ、全国公共資源取引目録ガイドラインを改正し、デジタル証明書の全国相互承認を行い、公共資源の市場化配分水準を高める。重点地域のビジネス環境の整備に力を入れ、粵港澳大湾区の世界トップクラスのビジネス環境整備に関する3ヵ年行動計画をうち出した。信用失墜行為を是正した後の信用情報回復制度を整備した。

(2) **各種所有制経済の健全な発展を推進した。**国有企業改革深化向上行動をスタートさせ、国有企業が独自技術の研究開発活動を積極的に行うことをいっそう促し、国有経済管理の強化・改善に関する意見をうち出し、国有経済の配置最適化・構造調整を推進した。民間経済の発展・成長の促進に関する意見と28ヵ条関連措置をうち出し、市場監督・管理の最適化、金融支援の強化、人的資源と社会保障面の措置の強化を中心に据えて特別政策をうち出し、政策連携で民間経済への支援にいっそう力を入れた。党中央と国務院の政策決定と活動計画に基づき、国家発展・改革委員会において民間経済発展局を設立し、統一的調整・総合的施策・発展促進の役割を発揮して、企業を支え企業に利益をもたらす措置の実行・徹底を統一的に

推し進めた。部門と民間企業、外資系企業、国有企業、製造業企業との常態化した意思疎通の仕組みを構築し、経営主体の具体的な要請に的確に応えた。より多くの企業がいち早く世界トップクラスの企業に成長するよう支援した。

(3) **重点分野とカギとなる部分の改革を深く推進した。**重要改革試行の模索・革新を支援し、上海浦東新区の総合改革試行実施案をうち出し、深圳総合改革試行を深く推進し、リスト一括授權方式で、試行地域に重点分野とカギとなる部分の改革でのより大きな自主権を与えた。エネルギー、鉄道、電気通信、水利、公共事業などの業種における自然独占産業の独立運営と競争性のある分野の市場化改革を深く推進し、自然独占産業業務経営企業の監督・管理を強化した。石油・天然ガスパイプライン管理体制と運営の仕組みの改革を深め、省級輸送網の市場化方式による国家輸送網への統合を積極的かつ穏当に推進し、「石油・天然ガス輸送網の全国一元化」のカバー率を向上させた。全国統一の電力市場体系の整備を加速し、市場メカニズムに基づく電力取引の割合が60%を上回り、条件の整った電力現物取引市場の正式運営を推進し、グリーン電力市場の整備を深化させた。重要資源価格形成メカニズムを整備し、火力発電を対象にした容量メカニズムを導入し、第3監督管理周期の送配電価格改革を完了し、天然ガスの川上・川下の価格連動メカニズムを整備し、省（自治区・直轄市）をまたぐ天然ガスパイプラインの輸送価格を初めて地域ごとに審査・決定し、熱供給の価格改革を実施した。株式発行登録制改革を全面的に実施した。データ要素の市場化配分改革を推し進め、公共データ資源の開発利用を強化し、データ管理の体制・仕組みの改革を深化させ、国家データ局を設置し、国家データ管理体系を構築した。国防動員体制の改革を逐次進め、国防動員のトップダウン設計・能力整備が秩序立てて展開され、制度体系の整備が加速し、人

民防空建設管理が不断に規範化して整い、省（自治区・直轄市）をまたぐ人民防空専用設備の販売・組立て規制を撤廃した。

（六）ハイレベルの対外開放を拡大したことで、国際的な経済協力・競争における新たな優位性が不断に増強された。よりハイレベルの開放型経済新体制の整備を加速し、「一帯一路」共同建設の質の高い発展を推し進め、国際経済貿易投資協力の新たな一章を切り開いた。

（1）質の高い「一帯一路」共同建設において多大な成果を上げた。第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを成功させ、各国首脳23人と国連事務総長が招きに応じて出席し、151カ国と41の国際機関の代表が参加し、458の協力成果を得た。中国・中央アジアサミットを成功させ、首脳会合メカニズムを確立した。代表的なプロジェクトと「小さくても素晴らしい」民生プロジェクトを統一的に推進して、中国＝ラオス鉄道が安定的かつ効率的に運行し、ジャカルタ＝バンドン高速鉄道が完工・開通し、アフリカ疾病予防管理センターなどの民生プロジェクトが移管・運営開始し、「魯班工場」の整備が質的向上・高度化した。デジタル経済、科学技術イノベーション、グリーン発展、医療衛生・ヘルスケアなど新しい分野において協力の成果を不断に上げた。多国間・地域の枠組みを通じたEコマース協力が著しい成果を収め、「シルクロードEコマース」のパートナー国が30カ国となった。「中欧班列」は安定的で円滑な運行を維持し、欧州25カ国の217都市を目的地として運行し、累計で年間運行本数が6%増の計1万7000本となり、18%増の190万標準コンテナの貨物を輸送した。引き続き産業・投資をめぐる国際協力を深化させた。「一帯一路」参加国において非金融分野の直接投資は28.4%増の2240億9000万元となり、「一帯一路」参加国との財貿易額は2.8%増の19兆4700億元に達し、

貿易輸出入総額に占める割合は46.6%に上った。「一帯一路」共同建設10周年の宣伝を革新的に行った。

(2) 貿易・外資の量的安定と質的向上をはかった。貿易の規模安定化・構造最適化、海外倉庫の規模拡大につながる政策措置をうち出して、年間の財貿易額は0.2%増の41兆7600億元となり、そのうち新車輸出台数は491万台であり、世界第1位に躍り出て、電気自動車、リチウムイオン電池、太陽電池製品の「新三種」の輸出額は30%近く伸びた。国内取引と貿易の一体化発展を加速する若干の措置を公布した。サービス貿易革新発展の試行の全面的深化を完成し、税関地区のビジネス環境を持続的に改善した。中国国際輸入博覧会や中国国際サービス貿易交易会、中国輸出入商品交易会（広州交易会）など重要な展示会を成功裏に開催した。査証の訪中免除措置・相互免除措置、国際線の早急な回復など人的往来を促す政策措置を実施した。外商投資環境をいっそう改善して外商投資の誘致を強化するための意見をうち出し、「投資中国年（外商投資促進関連イベント）」と国際産業投資協力関連イベントを行い、代表的な外資プロジェクトの実行を全過程で推し進め、年間外資実質利用額は1632億5000万ドルに達した。対外投資サービス・監督管理を強化し、企業の対外投資リスク対策をとるよう導き、非金融分野の対外直接投資額は11.4%増の1301億3000万ドルとなった。

(3) 開放プラットフォームの整備を全面的に推し進めた。自由貿易試験区向上戦略の実施を促進し、上海などの自由貿易試験区で高基準の国際経済貿易ルールとの適応を進めて制度型開放を促進し、新疆自由貿易試験区を設立した。北京による国家サービス業開放拡大総合モデル区建設の推進をサポートし、170以上の試行措置を新たにうち出した。西部陸海新ルートは18省（自治区・直轄市）の70都市に

波及し、120 ヶ国・地域の 486 港に通じた。

(4) **国際経済貿易の実務協力を行った。** 多国間・二国間経済貿易協力を不断に深め、エクアドル、ニカラグア、セルビアと自由貿易協定を締結し、中国・シンガポール自由貿易協定アップグレード議定書に署名した。「地域的な包括的経済連携協定」の質の高い実施に関する業務にしっかりと取り組んだ。「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」と「デジタル経済パートナーシップ協定」への加入を着実に推進した。多角的貿易体制を断固として守り、世界貿易機関（WTO）改革に積極的にかかわった。投資の円滑化に関する多国間協定の交渉で合意するよう導いた。

(七) **農村振興を着実に推進したことで、農業・農村の現代化建設が新たな進展を見せた。** 農村の産業・人材・文化・生態・組織の「五つの振興」を統一的に推進し、農村振興の効果・効率の持続的な向上を全面的に推進し、暮らしやすく働きやすい和やかな農村づくりのペースを加速させた。

(1) **貧困脱却堅塁攻略の成果を不断に定着させた。** 再貧困化防止のための動的モニタリング・サポートの仕組みをさらに充実させ、再貧困化防止のための集中調査を行い、脱貧困層とモニタリング対象者の基本医療保険加入割合は 99%以上をキープし、農村家屋の安全面の潜在的リスクをいち早く洗い出し、解消した。脱貧困層の就業支援に持続的に力を入れ、移住・転居による貧困救済の成果定着特別キャンペーンを実施し、移住・転居した脱貧困層の就業率は 94%以上をキープした。公共事業による雇用創出政策の実施によって、年間延べ 250 万余りの農村低所得層の地元・周辺地域での就業を促した。東部・西部の連携や対口支援、地域指定型サポートの仕組みの役割を發揮し、組織的な労務送り出しを強化し、「企業＋就業支



援工場」など新モデルの普及を模索した。家庭用太陽光発電を積極的に導入し、農民の収入増のルートを広げたことで、延べ500万戸余りの農家が実益を受け、世帯あたりの年間収入が約2000元増えた。新春キャンペーン、金秋キャンペーンなどの販売促進支援特別活動を行い、直接購入または販売促進の形で支援した未発達地区の農産物販売総額は4000億元を上回った。年間の脱貧困層の就業者数は延べ3396万9000人に達した。脱貧困地区の農村住民1人当たりの実質可処分所得は8.4%増の1万6396元であった。

(2) 現代農村産業体系の構築を加速させた。農業のもつ多様な機能を活用し、地域特産品に工夫を凝らし、農村産業融合発展を着実に推進した。地場産業の集積・高度化を促し、一連の国家農村産業融合発展モデルパーク・国家現代農業産業パークの設立を支援し、139の全産業チェーン総産出額が100億元を上回った、特色ある産業クラスターを育成し、1万5000のグリーン農産物、有機農産物、「名・特・優・新」農産物が新たに認証を受けた。農業現代化モデル区を数多く新設し、地域別・類別の農業現代化発展パターンの模索を推進した。穀物加工企業の設備更新・技術改良を導き、各地の1600余りの農産物加工パークの整備・高度化を推進し、106の第3期農業国際貿易質の高い発展基地を認可した。農民合作社と家族農業の発展を促し、累計で9万余りの県級以上の農業産業化リーディングカンパニーを育成し、農業・農村の発展へのバックアップ効果を引き続き強化した。農村文化産業と農村観光の発展に力を入れ、一群の文化産業の発展による農村振興促進の試行県を確定し、一連の農村観光重点村鎮を整備し、引き続き定番農村観光路線のPRにいっそう力を入れた。

(3) 農村整備・ガバナンスの高度化を着実に進めた。農村インフラの脆弱部分

の補強を加速し、新たに農村道路の整備・改造を実施し、都市・農村の交通運輸の一体化発展を急ぎ、延べ 28 万 9000 の村級宅配・物流配送総合サービス拠点を整備し、飲用水水質向上特別キャンペーンをしっかりと行い、農村の上水道普及率が 90%に達した。農村居住環境改善行動を深く実施し、農村の生活ゴミの収集・処理作業を行う行政村の割合が 90%以上をキープし、実情に即して農村のトイレ改修の「質的向上年」の取組を行い、農村の生活排水対策を着実に推進し、「黒臭水」対策の成果を定着・向上させ、全国での家畜・家禽排せつ物の資源化利用率が 78.3%に達した。農村医療衛生体系の強化などの利民政策をうち出し、三級病院のサポート範囲は 940 県の 1496 の県級病院まで拡大した。ポイント制、リスト制、苦情を受けたら即対応、「村民の行政参加」など実効性のある農村ガバナンス方式の運用を広め、農村ガバナンス水準の向上を加速させた。

**(八) 地域間、都市・農村間の発展の新たな原動力を引き続き強化したことで、発展の調和性が着実に向上した。**地域間調和発展戦略、地域重要戦略、主体機能区戦略の実施において一連の新たな措置を講じ、人間本位の新型都市化戦略を踏み込んで実施し、優位性の相互補完・質の高い発展を旨とする地域的経済配置と国土空間体系を積極的に構築し、地域間、都市・農村間の調和発展が新段階に入った。

**(1) 地域間発展の調和性を高めた。**ハイスタンダードでハイクオリティな雄安新区の建設を支援する政策措置をうち出し、大学や病院、中央所属企業の本社移転など首都機能以外の諸機能分散プロジェクトの雄安新区での着工を急ぎ、第 2 期北京市政府所属行政部門と企業・事業体の北京副都心への早期移転を推進した。長江経済ベルトの質の高い発展のさらなる推進に関する政策措置を策定し、都市部の汚水・ゴミ、化学工業、農業ノンポイント、船舶、鉍滓ダム（選鉍くずを貯留する

ダム) の汚染対策プロジェクトを系統的に推進し、長江流域での 10 年間の禁漁は著しい効果をあげた。Ⅰ－Ⅲ類の断面水質の割合が 95.6%に上がった。粵港澳大湾区の規則・仕組みのすり合わせをいっそう進め、交通などハード面のインフラの相互連結と職業資格の相互承認などソフト面の規則を細かくすり合わせて、横琴・前海・南沙・河套などの重要協力プラットフォームの整備が新たな突破を遂げた。長江デルタ一体化の質の高い発展を深く着実に推し進め、上海の「五つのセンター」建設のペースが加速し、長江デルタ生態・グリーン一体化発展モデル区を突破口とする一体化発展の体制・仕組みを不断に改善した。海南自由貿易港の制度型開放のペースが加速し、「一線開通、二線管理」輸出入管理制度の試行が着実に拡大した。黄河流域の重点プロジェクトの実施を加速し、環境汚染総合対策プロジェクトを深く推進し、河川流域の河川敷公園の整備の規範化を効果的に行った。

西部地区の産業配置の最適化とパターン転換・高度化を統一的に推進し、内モンゴル自治区の質の高い発展に向けた政策措置をうち出し、貴州・広西・雲南の質の高い発展支援の政策文書を貫徹・実施し、西藏・新疆の発展を支援し、西藏・新疆ペアリング支援にいっそう力を入れた。東北地区の国家「五つの安全保障(国防・食糧・生態・エネルギー・産業の安全保障)」能力を不断に強化し、新時代の東北の全面的振興の新たなブレークスルーの実現をいっそう後押しする政策措置を策定し、科学技術イノベーション、観光促進、ウインタースポーツなどの分野の政策・計画の策定を検討した。中部地区の湖南・湖北・江西、河南・安徽など省を跨いだ協力を着実に推進し、新時代の洞庭湖生態経済区計画を作成し、先進的製造業クラスターの発展を加速させた。東部地区の発展の質と効率を着実に高め、山東省の新旧原動力転換をさらに深化し、福建省が海峡兩岸融合発展の新たな道筋を模索し、兩岸融

合発展モデル区を建設するよう支援した。海洋経済の発展を加速し、現代海洋都市建設が積極的な進展を見せ、海洋経済の総合的な実力は不断に強まった。

(2) **地域戦略の融合発展が積極的な成果を収めた。**京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区は質の高い発展の原動力としての役割をよりよく発揮し、科学技術イノベーションの創出機能を引き続き強化した。内陸奥地の戦略的支えとしての役割を際立たせ、中・西部地区と東北地区の産業配置をいっそう整えた。協調性・連動性のあるグリーン発展の形がほぼ形成され、長江経済ベルト、黄河流域地区の生態系保全の広域的協力を強化し、生態系保全のシナジー形成が加速し、地域・流域横断的な生態系補償の仕組みが徐々に整い、重点流域の生態系保護・回復は新たな成果を収めた。東北平原、黄淮海平原、長江中流・下流の平野部など食糧主産地への政策的支援を強化し、中・西部地区で多くのエネルギー・資源総合開発利用拠点を建設した。広域基幹インフラの整備が加速し、「西電東送」（西部から東部への送電）、「西気東輸」（西部から東部への天然ガス輸送）などの重要プロジェクトが着実に進められ、陸海内外連動・東西双方向互助の開放の新たな形の構築が加速した。旧革命根拠地重点都市との一対一協力を全面的に推進し、贛州、閩西旧革命根拠地質の高い発展モデル区の建設を支援し、湖南・江西辺区域協力モデル区の建設を推進し、新時代の大別山旧革命根拠地の質の高い発展の協同推進に関する実施案を公布した。辺境都市、辺境口岸、辺境新村の建設を着実に推進した。

(3) **主体機能区戦略を踏み込んで実施した。**「全国国土空間計画要綱（2021—2035年）」を全面的に実施した。24の省級国土空間計画の実施はすでに承認され、一部の県級行政区の主体機能の位置づけを最適化し、都市化地区、農産物主産地、重点生態系機能区の数が全体的に安定した。市・県級の国土空間総体的計画の全面

的な編成が完了し、国土空間詳細計画の改正・編成が全面的に行われた。生態系保全レッドラインの実施状況を初めて国家自然資源監察の対象とするほか、厳格な法執行・監督・管理を行った。都市開発境界線の管理政策を見直し、都市の集約的かつ効果的な配置を導いた。国土空間計画の実施に対するモニタリングネットワークを構築し、国土空間ガバナンスのデジタル化が確かな一歩を踏み出した。

(4) **新型都市化建設の推進を加速させた。**戸籍制度改革を着実に秩序立てて押し進め、都市の転入・転籍規制を一段と緩和し、農民工が就業訓練、権利・利益の保護、子女の教育などの面で享受できる基本公共サービスの水準を不断に高めた。巨大都市の発展パターン転換の加速を着実に推進し、都市の中核的機能の位置づけをさらに明確にした。成都・重慶二極経済圏の整備を着実に推進し、10の川渝隣接地区の協力プラットフォームを全面的に建設し、経済区と行政区の適度な分離などの重点改革を引き続き深化させた。現代化都市圏を秩序よく育て、すでに12の都市圏建設計画が公布・実施された。さまざまな資金を統一運用して県域経済発展、県城の公共インフラ整備を支援し、農業からの移転人口の地元での都市化（市民化）を促した。2023年末時点で常住人口ベースの都市化率が前年比0.94ポイント増の66.16%に達した。

(九) **脱炭素・汚染対策・緑化・経済成長を一体的に推進したことで、グリーン・低炭素化において新たな進展が見られた。**山・川・林・田・湖・原・砂の一体化した保護と系統的な対策を統一的に考慮し、汚染対策堅壘攻略戦に力を入れて取り組み、二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ着実に推進し、グリーン・低炭素・循環型発展を目指す経済体系の確立を加速した。

(1) **生態環境の保護・対策を不断に強化した。**全国生態環境保護大会を開き、「美

しい中国」建設の全面的推進に関する意見をうち出した。初めての「全国生態の日」主会場イベントを行った。「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」を着実に展開し、第3期第1回中央生態環境保護監察を行い、生態環境を着実に改善し、全国地区級都市および地区級以上の都市の微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）平均濃度が 30 μg/m<sup>3</sup> となり、断面水質の優良な地表水（Ⅰ－Ⅲ類）の割合が 1.5 ポイント増の 89.4% となり、土壌の重金属汚染対策において前向きな成果を上げた。生態環境の地域ごとに細分化した管理・規制の体系を整備した。汚染物質排出許可制の全面的実施を推進した。プラスチック汚染のライフサイクル対策を踏み込んで推し進め、「竹素材でのプラスチック代用」3 カ年行動を実施した。重要生態系保全・復元に向けた重大プロジェクトの実施を加速し、土壌水食・砂漠化総合対策を強化し、土壌水食対策面積を 6 万 3000 平方キロ増加し、全国の水土保全率は 72.5% に達し、「三北」プロジェクト（西北・華北・東北地方で行われる植林事業）総体計画を改正して第 6 期計画を策定した。国土緑化面積を 1 億 2600 万畝（840 万ヘクタール）新たに増やした。

**（2）二酸化炭素排出量のピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ着実に推進した。** エネルギー消費総量・原単位抑制を見直し、原材料として使用するエネルギー資源と非化石エネルギーを抑制の対象から除外した。エネルギー消費総量・原単位のダブル抑制から二酸化炭素排出総量・原単位のダブル抑制への段階的な移行を推し進め、全国および省（自治区・直轄市）・地域ごとにエネルギー関連の二酸化炭素排出算定を行った。第 1 期二酸化炭素排出量ピークアウト都市・産業パーク建設の試行を 35 カ所でスタートさせ、都市、産業パークの汚染削減と炭素排出削減協同イノベーションの試行を着実に進めた。砂漠地帯・ゴビ砂漠・荒地地

帯を重点とする大規模風力発電・太陽光発電拠点の整備を積極的に推し進め、大型水力発電・原子力発電プロジェクトの建設をしっかりと推進し、揚水発電プロジェクトの建設を秩序立てて推し進め、現地の実情に応じて新たなエネルギー貯蔵、水素燃料、バイオマスエネルギーを発展させる。再生可能エネルギー発電設備容量がはじめて総発電設備容量の50%を超え、その発電量は3兆キロワット近くとなった。新たなエネルギー貯蔵設備容量を3100万キロワット以上運営し、前年度末に比べ260%以上伸びた。工業、建築などの重要分野において省エネ・低炭素化改良を加速し、エネルギー多消費・二酸化炭素多排出・低水準のプロジェクトの乱立を断固として食い止め、新築のグリーン建築の面積の割合は第13次5ヵ年計画期末の77.7%から91.2%に拡大した。グローバル気候ガバナンスに積極的に参加した。

**(3) 発展パターンのグリーン化を加速させた。**製造業のグリーン化の早急促進に関する指導意見、グリーン化工場の段階的育成・管理暫定弁法をうち出し、グリーン製造2023年度リストを公布した。国家節水行動を踏み込んで実施し、水資源の節約・効率的な利用の全面的強化などの政策を策定し、非従来型水源の利用を推し進め、公共上水道漏水対策を実施し、GDP1万元当たりの水使用量が6.4%減少した。循環経済を大いに発展させ、使用済みの風力発電・太陽光発電設備の循環利用に関する政策・制度を見直し、廃棄された家電・自動車・電子製品、鉄くず、非鉄金属くずの循環利用をさらに推進した。60の廃品循環利用体系重点都市と100の大量固形廃棄物総合利用モデルづくりを着実に推し進めた。月餅、お茶、生鮮食品などの重点分野商品に対し過剰包装対策を強化した。

**(一〇) 経済安全保障能力を強化したことで、安全発展の基盤がますます固められた。**総体的国家安全保障観を揺るぐことなく貫徹し、協働・高効率、法治的

思考、科学技術の活用、末端の基盤をより重視し、国の経済安全保障の水準を不断に高めた。

(1) **食糧安全保障能力を維持・強化した。**食糧安全保障法の策定を促進した。食糧安全保障について党委員会・政府がともに責任を負う方針を厳格に貫徹し、省級党委員会・政府に対し耕地保護・食糧安全保障責任制実施状況の考課方法をうち出した。食糧生産量が過去最高を更新して 6 億 9500 万トンとなり、9 年連続で 6 億 5000 万トン以上をキープした。全国で食糧・油糧など主要農作物の大面積単収向上キャンペーンを実施し、食糧の 1 畝当たり収穫高は 389.7 キロとなり、単収向上の増産への寄与率は 58.4%に達し、大豆などの油糧作物の作付面積拡大は著しい成果を上げた。耕地・恒久基本農地レッドライン、生態系保全レッドライン、都市計画決定線という三つの制御線を統一的に画定し、耕地の保護を強化し、全国の耕地面積の低減傾向を初歩的に抑制した。高基準農地の整備と東北地区の黒土地帯保護を強化し、高基準農地造成補助金の給付額を引き上げ、吉林省、山東省の塩害地の総合利用の試行を着実に推し進め、塩害地などの耕地予備資源の潜在力を引き出した。化学肥料の備蓄の買入・放出を強化し、春耕など重点期間での農業用化学肥料への需要を確保し、農薬備蓄管理制度を整備した。育種振興行動の実施に力を入れ、遺伝資源の保護、育種イノベーション、品種テスト、優良品種増殖拠点などのプロジェクトの整備を統一的に考慮して支援した。先進的農機の開発・普及を加速し、農業機械面の脆弱部分の補強と農業機械の産業チェーン・サプライチェーンの安定・補強を推進した。スマート農業を積極的に推し進め、農業生産の情報化率は 27.6%に達した。

(2) **エネルギー・資源の安全保障を効果的に確保した。**エネルギーの生産・供



給・備蓄・販売体系の整備を着実に推し進め、エネルギー消費ピーク時と重要イベント期間にエネルギー供給の全般的安定を保った。主力調整エネルギー源としての石炭を確保する能力を強化し、先進的生産能力を計画的に引き出した。サポート電源・調整電源、広域送電網の整備を加速し、省（自治区・直轄市）・地域間の電力調整に力を入れ、電力需要側の管理を強化し、電力市場の需要に対応する供給能力をいっそう向上させた。石油・天然ガス分野において探査・開発による賦存量・生産量の増加促進をサポートし、原油、天然ガスの生産量が持続的に増え、北方地区の暖房クリーン化重点地域のエネルギー供給確保をいっそう強化した。一次製品の安定供給と価格安定を確保し、鉄鉱石価格に対するコントロール・監督管理を強化し、国内の鉱山開発プロジェクトをしっかりと推し進め、寧波・舟山コモディティ備蓄・輸送基地の整備を着実に進め、海外鉱物資源の開発協力を持続的に強化した。大国備蓄体系の構築を加速し、国家備蓄の戦略的保障能力、マクロコントロール能力、緊急需要対応能力を持続的に強化した。

### （3）産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性を着実に向上させた。

集積回路、工作機械、ベーシックソフトウェアなど海外依存の基幹核心技術の開発を支援し、産業基盤再構築プロジェクトと重要技術設備堅壘攻略プロジェクトをしっかりと推し進め、一部の開発成果の大規模応用を実現した。国家物流ハブと国家基幹低温物流拠点の整備を着実に推し進め、国家総合貨物輸送ハブのさらなる整備を実施し、102の戦略的現代流通重点都市を配置し、「拠点都市＋基幹回廊」からなる現代流通ネットワークを構築し、重点都市で生活必需品の流通・供給確保体系を整備し、農村の流通施設・流通業態の現代的流通体系への全面的統合を推進した。産業チェーン・サプライチェーンの国際協力を不断に深化させた。

(4) **データセキュリティ保障能力の整備を持続的に推進した。**データの流通取引・開発利用を促進し、データ関連インフラの整備を加速し、データ分野の基幹核心技術の開発を進めた。データセキュリティ・ガバナンスを強化し、データセキュリティ標準化体系が日増しに整っていき、5G やインダストリアル・インターネット、自動車のインターネット (IoV) などの新型融合分野の安全保障能力が持続的に向上した。

(5) **経済・金融の重要分野のリスクを着実に解消した。**地方政府が各都市の実情に即して不動産市場コントロール政策を調整・最適化するのをサポートし、住宅ローンの借り入れ歴を問わず借入人名義の不動産がない場合一軒目の購入と判断されること、一軒目・二軒目の頭金比率と二軒目の貸付金利を引き下げること、金融機関が不動産開発企業の合理的な融資需要を満たすよう促すこと、などの政策措置をうち出し、物件の確実な引き渡しを着実に推進した。地方債務リスクに適切に対処し、既存の隠れ債務の解消と企業への滞納金の返済を急ぎ、隠れ債務の新規増加を断固として食い止めた。大手企業グループ関連金融機関のリスクに適切に対処し、経営リスクの高い中小金融機関を類別に処理した。

(6) **労働安全と防災・減災・災害救助を強化した。**労働安全主体责任を徹底し、食品・医薬品、工業製品、特種設備の安全責任体系を整え、重大事故に直結するリスク要因特別調査対策行動を展開し、労働安全考課・巡回の実施を最適化し、災害・事故緊急対応を効果的に行った。北京市・天津市・河北省と東北地区の深刻な豪雨・洪水・冠水災害、甘肅省臨夏州積石山県の震災に強力に対応し、人々の生活必需品供給の保障、被災地の復旧・復興、水害対策重点プロジェクト、都市排水・水防機能向上行動などをしっかりと推し進めた。

(一) 民生関連事業に着実に取り組んだことで、基本的民生が力強く保障された。人民を中心とする発展思想を貫き、重点層に対する就業支援を強化し、都市・農村住民の所得増を積極的に促し、「高齢者と子ども」・教育・医療などの公共サービス体系を充実させ、人民の生活水準を引き続き向上させた。

(1) 雇用優先政策をきめ細かく徹底した。雇用安定につながる政策措置を見直して調整し、企業による雇用安定・雇用創出の支援策をうち出し、若者就業促進3ヵ年行動計画を策定し、大学新卒者など若者就業・起業促進計画、就業支援難関攻略行動、100万人見習い募集計画を実施し、事業体と末端支援プロジェクトでの募集規模を一定に保ち、大学新卒者、退役軍人、農民工および就業困難者などの就業支援を強化し、「専・精・特・新」中小企業就業・創業スタート計画を実施した。随時利用可能な就業サービス・ステーションをつくり、公共就業支援サービスの末端での運営を推し進めた。農村でのUターン・Iターン起業を推進し、重点層の起業や技能研修などに対する政策支援と関連施設の整備に力を入れた。

(2) 都市・農村の住民所得を安定的に向上させた。所得分配の政策体系を充実させ、全国の住民1人当たりの実質可処分所得が6.1%伸び、都市・農村住民の収入格差が引き続き縮小した。3歳未満の乳幼児の保育費用、子どもの教育費、高齢者の扶養費の個人所得税特別付加控除の基準を高め、一括給付年間ボーナスの単独課税や住宅買い替えの個人所得税還付などの優遇政策を延長した。地方に最低賃金の基準を引き上げるよう指導した。定年退職者基本年金の伸び率が平均で3.8%となった。都市・農村住民の基礎年金最低支給額を引き上げ、共同富裕を着実に推し進め、浙江省の質の高い発展による共同富裕モデル区の建設を支援した。

(3) 「健康中国」の建設を着実に推し進めた。「健康中国」キャンペーンと愛国

衛生運動をさらに展開した。公立病院の質の高い発展を推し進め、国家地域医療センター、省級地域医療センター、県級病院の整備を支援し、良質な医療資源の拡充と地域間の均衡のとれた配置を促進した。疾病予防・抑制体系の整備を急ぎ、公衆衛生面の予防・管理・救命・治療能力を高めた。新型コロナの「乙類乙管」移行後の管理措置を徹底し、インフルエンザやマイコプラズマ肺炎などの感染症予防・治療にしっかりと取り組んだ。全国医薬品と高額医療材料の数量ベース調達政策を見直した。中国医学・薬学振興重要プロジェクトを実施し、中国医学・薬学の伝承・イノベーションを促進した。

(4) **社会保障のレベルをさらに向上させた。** 社会保険のカバー範囲を着実に拡大し、2023 年末時点で全国の基本年金と失業保険、労災保険の加入者数はそれぞれ 10 億 6600 万人、2 億 4400 万人、3 億 200 万人に達した。企業従業員基本年金の全国的統一管理を穏当に進め、個人年金制度試行先行事業が前向きな成果をあげた。保険加入登記地ではない他省での医療保険即時適用サービスを引き続き改善し、その政策の徹底を促したことで、年間延べ 1 億 3000 万人の患者が利益を受け、立替の治療費を 1536 億 7000 万元減らした。社会保険信用体系の整備を加速し、社会保障カードの応用を推進した。新たな就業形態の就業者向け業務災害保障の導入試行を穏当に行い、2023 年末時点で累計 731 万人が業務災害保障の枠に組み入れられた。保障タイプ賃貸住宅、公共賃貸住宅及びバラック地区の再開発における立ち退き世帯向け住宅などの建設を着実に進め、年度目標を超過達成した。低所得層の動的モニタリングを強化し、レベル別・類別の社会救済活動を引き続きしっかりと行い、特別救済対象を最低生活保障基準をやや超える世帯と高額な医療費支出などの原因で困難に陥った世帯まで拡大した。失業者などの困難層の基本的生活を保障した。

(5) **公共サービス体系を引き続き整えた。**基本公共サービス基準体系をいっそう整え、均等化水準が持続的に高まった。最新の国家基本公共サービス基準を公布した。義務教育の良質でバランスのとれた発展を促し、義務教育の脆弱部分の補強にいっそう注力し、基礎教育の良質資源拡充・質的向上行動計画、職業教育における産業と教育の融合促進行動、教育強国推進プロジェクトを実施し、教育関連インフラの整備を加速した。人口高齢化に積極的に対応し、シルバーエコノミー発展・高齢者福祉増進に関する意見を公布・実施し、基本養老サービス体系の整備を強化し、高齢者の食事介助サービスを大いに発展させた。出産支援政策体系を拡充し、48の地区・市レベルの保育総合サービスセンターを整備し、民間による包括型保育サービスの発展を支援し、国の子どもにやさしい都市づくりを展開した。基本葬儀サービス体系を確立し、公益葬儀施設の整備を強化した。文化遺産の保護・継承を強化し、文化遺産の系統的保護を推し進めた。長城、大運河、長征、黄河、長江国家文化公園の整備を推進した。国家文化デジタル化戦略の実施を推進した。中華文明起源探求プロジェクト、「考古中国」重要プロジェクトを踏み込んで実施し、三星堆博物館新館や殷墟遺址博物館、漢魏洛陽城遺址博物館、景德鎮国家陶磁文化傳承革新試験区の建設を支援した。普洱の景邁山古茶林の文化的景観は世界遺産リスト登録に成功した。より高い水準の全国健康増進公共サービス体系を構築し、スポーツ公園の建設・管理と開放・利用を推し進め、アウトドアスポーツ施設の整備とサービスの向上を促した。成都 FISU ワールドユニバーシティゲームズ、杭州アジア競技大会・アジアパラ競技大会を成功裏に主催した。都市コミュニティ組込型サービス施設の整備を推進し、家事代行サービス業の質的向上・規模拡大を促し、家事代行サービス業の従業員制度の導入をリード・支援し、コミュニティでの家事

代行サービスの提供を引き続き推進した。

2023年度の経済・社会発展の主要所期目標は無事達成され、◇経済成長・社会民生などの所期目標の達成状況が比較的良好であり、◇革新駆動型発展が著しい成果をあげ、研究開発費の対GDP比とデジタル経済中核産業の付加価値の対GDP比が引き続き増加し、◇グリーン・低炭素化がいっそう進められ、非化石エネルギー消費量の割合が安定の中での上昇を実現し、主要汚染物質の排出量が引き続き減少し、◇民生福祉が不断に増進され、都市部新規就業者数の目標任務を超過達成し、住民所得の伸び率が経済成長率を上回り、基本公共サービスがいっそう強化され、◇食糧安全保障が力強く確保され、原油・天然ガスの生産量が持続的に増加した。輸出の伸びが鈍化し、不動産取引・投資の引き締めおよび一部の業種の生産能力の過剰などの影響を受け、一部の業種の生産回復が予想には及ばず、工業成長と所期目標との間に一定の開きがあった。工業用と家庭用のエネルギー消費が大幅に増え、GDP1単位当たりのエネルギー消費量とGDP1単位当たりの二酸化炭素排出量削減は所期目標を下回った。

ここ1年、国際情勢は混乱が重なり、地域的な紛争が激化し、外部環境がわが国に及ぼす不利な影響は強まる一方である。国内では、周期的矛盾と構造的矛盾が重なり合い、多くの地区で洪水、冠水などの深刻な自然災害に見舞われ、経済活動の複雑さや試練は近年まれに見るものであった。異常に複雑な国際情勢と困難で重い国内の改革・発展・安定の任務を前にして、わが国の経済・社会発展が以上の成果を収めるのは容易なことではなかった。これは、習近平同志を中核とする党中央の巡らす戦略と力強い指導のたまものであり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想によって心を結束させ魂を磨き、科学的に導いたたまものであり、各地

区・各部門が果敢に責任を担い、地道で粘り強く努力したたまものであり、全党・全国各民族人民が一致団結してたゆまず奮闘したたまものである。その過程で、全国人民代表大会は正しく監督し、効果的に監督し、法に基づいて監督し、全国人民代表大会代表は法に基づいて国家権力の行使に参加し、経済・社会発展活動に対して優れた意見・提案を数多くうち出し、全国政治協商会議は政治協商・民主的監督・参政議政を強化し、全国政治協商会議委員は積極的に有益な助言や提案を出し、党中央の定めた重要な政策・活動計画の徹底を推進する上で重要な役割を果たした。

同時に、世界の百年に一度の変動はその速さを増し、世界経済の成長はいまなおコロナ前の水準に回復しておらず、世界貿易・投資は伸び悩み、安定を揺るがす源とリスクは著しく増え、外部環境の複雑さ、厳しさ、不確実性は明らかに高まっている。3年にわたるコロナショックを経験し、国内経済の回復・発展それ自体に数多くの難題を抱え、長い間蓄積された深層部の矛盾が次々と顕在化し、多くの新たな問題や新たな状況が後を絶たず、◇有効需要は依然として不足し、個人消費は低迷し、消費者マインドは弱く、不動産投資は持続的に下押し圧力を受け、民間投資意欲は依然として振るわず、国際貿易的制限と摩擦は輸出の安定に重くのしかかり、◇実体経済はかなり多くの困難に直面し、産業イノベーション能力の向上が待たれ、基幹核心技術の海外依存の問題はいまだに目立っており、一部の新興分野では資源配分の重複や投資過熱の問題が存在しており、一部の業種では企業が生産・経営面の困難に直面しており、◇一部の分野ではリスクを解消する圧力が大きく、一部の地方債務、金融などのリスク要因が依然として際立ち、不動産業界のビジネスモデルの刷新にはなお一定のプロセスが必要となり、◇民生保障には不足部分とウィークポイントがあり、雇用対策への圧力は比較的大きく、一部の層の就業難、また一

部の職種の採用難が同時に見られ、住民の収入増はかなり難しく、基本公共サービス水準の均等化を引き続きはかる必要があり、◇労働安全と防災・減災の状況は楽観を許さず、一部の地方の防災・減災能力強化において、不足部分とウィークポイントがあり、重大・特別重大事故対策への圧力はかなり大きい。

われわれは困難から目をそらさずに、自信を固めなければならない。発展のチャンスからみると、平和を求め、発展をはかることは依然として世界各国人民の共通の願いであり、経済のグローバル化は依然として大勢の赴くところであり、新たな科学技術革命と産業変革はいま世界経済の構造をつくり変えているところであり、世界の政治・経済の枠組みの調整は新たなチャンスを秘め、「一帯一路」共同建設はこの10年にめざましい成果をあげ、ますます多くの国の連携強化を促し、わが国は積極的に自由貿易協定の締結交渉を進め、WTOの改革に参加し、グローバルな産業立地の調整が起こる中でチャンスをしっかりとつかみとることができれば、貿易投資の連携の幅が広がることが期待される。有利な条件から見ると、わが国には顕著な制度面の優位性、超大規模市場の需要面の優位性、産業体系の完備という供給面の優位性、高い資質の労働者が数多くいるという人材面の優位性を有し、科学技術イノベーション能力が持続的に向上し、新産業・新モデル・新たな原動力が急成長し、改革の全面的深化が発展に新たな原動力を注ぎ、マクロ政策の余地はなお大きく、わが国の発展が直面する有利な条件は不利な要素に勝っており、経済の強靱性・潜在力・融通性が高く、質の高い発展を支える生産要素の条件に変わりはなく、経済が上向き、長期的に堅調に成長するという基調に変わりはない。

もっとも重要なのは、われわれは習近平同志を中核とする党中央の力強い指導を有し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きを有し、力



を集中して大事業をなし遂げるといふ中国の特色ある社会主義制度的強みを有し、全国が一つになって習近平経済思想と党中央の諸般の決定・配置を貫徹・実施する自覚性、自発性、創意性はいつそう高まり、創造的に取り組むモチベーションがいつそう引き出され、質の高い発展を推進する力強い支えとなるであろう。党中央、国務院の決定・配置を徹底して貫徹・実施し、国際環境の変化がもたらすリスクと試練にしっかりと対応する中で、有利な面を生かして害となるものを避け、ピンチをチャンスに変え、複雑な局面の中で主要な矛盾と矛盾の主要な部分をうまく把握して、発展の中でさまざまな難題をしっかりと解決してこそ、終始わが国に有利な発展環境をつくり出し、終始激しい国際競争を勝ち抜き、中国経済の安定の中での成長と長期的安定成長を促すことができるのである。

## Ⅱ. 2024 年度経済・社会の発展の全般的要請と主要目標

### および政策の方向性

今年は中華人民共和国成立 75 周年であり、第 14 次 5 ヵ年計画の目標・任務を達成する上で肝心な 1 年であり、経済・社会の発展にしっかりと取り組むことが重要な意義を持つ。

#### (一) 全般的要請

習近平同志を中核とする党中央の力強い指導の下、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 20 回党大会と第 20 期中央委員会第 2 回全体会議の精神を全面的に貫徹・実践し、中央経済工作会議の決定に基づき、「安定を保ちつつ前進を求める」という活動全体の基調を堅持し、新たな発展理念を完全・正

確・全面的に貫徹し、新たな発展の形の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れ、改革開放を全面的に深化させ、ハイレベルの科学技術の自立自強を推進し、マクロコントロールを強化するとともに、内需の拡大と供給側構造改革の深化、新型都市化と農村の全面的振興、質の高い発展と高い水準の安全保障を統一的に進め、経済活力の増進、リスクの防止・解消、社会期待の改善を着実に進め、経済の回復好転の傾向を維持して強化し、経済の質の効果的向上と量の適正な拡大の実現を持続的に推し進め、民生福祉を増進し、社会の安定を維持し、中国式現代化により強国建設と民族復興という偉業を全面的に推し進めなければならない。

## （二）主要目標

発展のチャンスと有利な条件をしっかりと捉え、中国を取り巻く環境の複雑性と厳しさ、不確実性を十分に測り、第14次5ヵ年計画の目標・任務との整合性をとり、全体的なバランスをとった上で必要性和可能性をともに考慮し、2024年度の経済・社会発展の主要所期目標を設定する。

——GDP 成長率を5%程度とする。主に以下のことを考慮した。客観的需要からみれば、わが国はいまなお発展途上国であり、まさに社会主義現代化の全面的建設の肝心な時期にある。外部環境の変化に効果的に対応し、発展の中で各種の矛盾・課題を解決し、経済構造の調整・最適化、雇用の安定・創出、家計の所得の増大、重点分野のリスク防止・解消、発展への自信の強化をはかるには、いずれも一定の経済成長率を保たなければならない。目標との整合性からみれば、この目標は現在と将来をともに考慮したものであり、第14次5ヵ年計画の目標の要請に適い、2035年までに社会主義現代化を基本的にも実現させるという目標任務を見据えつつ、経済構造の最適化と産業の構造調整の加速化にも役立つ。下支えする条件からみれば、

この目標は経済成長のもつ潜在力と基本的に合致するものであり、下支えとなる資源・要素の条件が整っているほか、マクロコントロールの政策的手法も備わっている。一方、わが国の経済は持続的に回復・好転してもなお多くの困難と試練に直面しており、この目標の達成は容易なことではなく、われわれがともに努力をしていく必要がある。

——都市部の新規就業者数を1200万人以上とし、全国都市部調査失業率は5.5%程度とする。都市部の新規就業者数については、主に以下のことを考慮した。今年の新規増加労働力規模が依然としてかなり大きく、また農業から農外産業への労働力移動など雇用構造の調整にも新たな就業先を必要とするため、都市部の新規就業者数の目標を前年度の「1200万人程度」から本年度の「1200万人以上」に調整して、雇用の安定、構造の調整、自信の強化という客観的要請だけではなく、雇用の安定化への力の入れ方と政府の決意を示している。都市部調査失業率については、主に以下のことを考慮した。今年度の経済の動きが直面するリスク・試練は増加し、重点層の雇用情勢はかなり厳しい状況にあるため、所期目標を5.5%程度にキープし、雇用優先という政策の方向性を示している。

——消費者物価指数（CPI）の上昇幅を3%程度とする。主に以下のことを考慮した。前年度の物価上昇のキャリオーバー効果と本年度の物価上昇の新たな要因を総合的に分析すると、本年度消費者物価は緩やかに上昇する見通しである。この所期目標を前年度の所期目標と一致させることは物価が安定的に上昇するという全般的趨勢と合致するとともに、マクロ政策によるコントロールの強化と物価改革の深化に一定の余地をもたせる。

——住民1人当たりの可処分所得の伸び率を経済成長率と一致させる。主に以下

のことを考慮した。前年度の「ほぼ同ペースに保つ」に比べより前向きなこの目標は、家計所得の増大をはかる政策の方向性をいっそう示すものである。経済の回復基調が続き、中間層の拡大や低所得層の所得増などにつながる政策にいっそう注力していくにつれて、この目標は必ず達成できるが、それだけでなく、実際の実績においてよりよい結果が得られるよう努力を重ねていく必要がある。

——**国際収支を基本的に均衡させる**。主に以下のことを考慮した。世界経済成長の原動力は力強さに欠け、地政学的リスクの影響が高まり、保護主義の動きが強まり、貿易・対中直接投資の安定は新たな試練に直面している。同時に、わが国はハイレベルの対外開放を持続的に拡大し、完備された産業チェーンと超大規模市場の優位性が顕在化しつつあり、「一帯一路」共同建設の沿線諸国、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定加盟国、自由貿易協定の締結国などとの多国間・二国間経済貿易協力関係が持続的に強化され、越境 EC などの新業態が急速に発展し、重点分野における外資の誘致・利用にいっそう力を入れることは、いずれも貿易・対中直接投資の安定に役立つ。

——**食糧生産量を 6 億 5000 万トン以上とする**。主に以下のことを考慮した。食糧安全保障の基盤を固めるために、食糧生産量の目標を安定させる必要がある。同時に、食糧などの主要農作物の大面積単収向上のさらなる推進および高基準農地造成の加速化、農業の防災・減災・災害救助能力向上、食品ロス削減などの取組が持続的に推進するにつれて、食糧の総合的な生産能力は安定を保ちつつ向上する。

——**GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 2.5%程度低減させ、生態環境を持続的に改善する**。主に以下のことを考慮した。今年わが国の経済は持続的に回復・好転し、サービス業が以前の活気を取り戻し、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量の

減少幅の拡大が期待できるものの、工業用と家庭用のエネルギー消費量がなお増加し続けるため、それに伴うエネルギー消費総量は増加する見込みである。経済成長に必要なエネルギー消費と、再生可能エネルギーによるエネルギーの代替、グリーン化・低炭素化の需要を総合的に考慮して、本年度の目標を2.5%程度減とする。

### (三) 主要なマクロ政策の方向性

安定を保ちつつ前進を求め、前進をもって安定を促し、「確立が先・廃止は後」という方針を堅持しなければならない。安定は大局であり基盤である。期待の安定、安定成長、雇用安定につながる政策を数多くうち出し、緊縮・抑制措置を慎重に策定し、引き続き質の高い発展にもとる政策・規定を整理・廃止しなければならない。前進は方向であり原動力である。鋭意進取し、確立すべきものは積極的に確立し、確立した上で、廃止すべきものを断固廃止し、とくにパターン転換、構造調整、質の向上、効果増進において意欲的に取り組み、回復基調を支える基盤を不断にうち固めなければならない。マクロ政策のカウンターシクリカル調節とクロスシクリカル調節を強化し、積極的な財政政策と穏健な金融政策の実施を継続し、財政、金融、雇用、産業、地域、科学技術、環境保全などの分野の諸政策間の協調・連携を強め、政策ツールの刷新を強化し、質の高い発展を促すシナジーを生み出していかなければならない。

**積極的な財政政策は適度に強化し、その質・効果を高めなければならない。**財政政策を最大限に生かし、資金の運用効率と実際の政策効果を高める。的確性をいっそう重視し、財政歳出構造を最適化し、国家重要戦略的任務と基本的民生への財政確保を強化する。今年度の財政赤字の対GDP比は3%とし、前年度の当初予算と同水準とする。財政赤字は前年度の当初予算に比べ1800億元増の4兆600億元とし、

新規増加分については全て中央財政で予算編成を行う。地方政府特別債は前年度比1000億元増の3兆9000億元とする。地方政府特別債の投資分野と発行額の配分を見直し、新規増加額は事業準備が整い投資効率が比較的高い地区に重点的に傾斜し、特別債の支援枠をさらに拡大し、プロジェクト資本金に用いる特別債の適用分野を適切に拡大し、政府投資の「呼び水」効果をよりよく発揮させる。強国建設と民族復興のプロセスにおいてみられる一部の重要プロジェクトの資金不足の問題を系統的に解決するために、今年から数年連続して超長期特別国債の発行を開始し、国家重要戦略の実施と重点分野の安全保障能力整備に充てるものとし、今年はず1兆元発行する。構造的な減税・料金引き下げ政策を確実に実施し、科学技術イノベーションと製造業の発展を重点的に支援する。中央から地方への財政移転の規模を適切に決め、財政移転の構造を最適化し、財政移転資金を厳しく監督管理する。財政規律を厳格にする。末端の「三つの保障」の最低ラインをしっかりと守る。党・政府機関は支出切り詰めを堅持しなければならない。

**穏健な金融政策は適度な柔軟性をもたせ、的確で有効なものでなければならない。**流動性の合理的なゆとりを保ち、今年の世界社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）と広義マネーサプライ（ $M_2$ ）は経済成長と物価水準の所期目標とつり合うようにし、実体経済の発展の需要をよりよく満たす。マネーサプライ・銀行貸出の適切な増加を促し、市場化・法治化の原則に基づいて実体経済の効果的な融資需要を満たすよう導く。金融政策ツールの量的・構造的調節機能をよりよく発揮させ、金融機関が重要戦略、重要分野、後進分野への支援を強化するよう働きかける。市場ベースの金利形成・伝達メカニズムをいっそう整え、社会総合資金調達コストを安定的に下げようとする。科学技術金融、グリーン金融、包摂金融、養老金融、デジタル金

融を大いに発展させる。金融政策の波及メカニズムを円滑化し、資金効率を向上させ、資金循環の滞留を避ける。資本市場の内的安定性を高める。人民元為替相場の合理的な均衡水準での堅調な推移を保つ。

**マクロ政策の整合性をはかる。**経済政策と非経済的政策をともにマクロ政策方向性一致評価の対象とし、評価要請の強化、評価範囲の明確化、評価の流れの改善をはかり、政策の統合性を強化し、方向性を合わせて、シナジーを生み出せるようにする。政策の策定にあたり、市場との対話を重視し、政策をうち出すタイミングを科学的にとらえ、政策の事前評価に一定の幅を持たせて、経営主体が対応調整できるようにする。政策の事前検討・予備を強化し、政策ツールキットを適時拡充する。マクロ経済政策の調整メカニズムを整備し、マクロコントロールの先見性・的確性・協調性を強化する。国家発展計画の戦略的方向性を示す役割をよりいっそう発揮させ、第14次5ヵ年計画の下半期の実施を力強く推進し、第15次5ヵ年計画期の経済・社会発展の道筋を先見的に構想する。

**経済広報と世論のリードを強化する。**期待の管理を強化し、経済動向をつぶさに観察し、ミクロ経済主体の意思を深く理解し、社会の関心事に積極的に応え、経済情勢・政策広報と解説に的確に取り組み、注目度の高い問題に対する世論を効果的に導き、中国経済発展の物語をしっかりと伝え、安定的で透明かつ予測可能な政策環境をつくり、経済の持続的な回復を効果的に支えていく。

### Ⅲ. 2024 年度国民経済・社会発展計画の主な任務

2024 年は、中央経済工作会議の精神と全国人民代表大会・全国政治協商会議の定めた活動計画を真剣に貫徹・実施し、次の 10 方面の活動に重点的に取り組む。

(一) 科学技術イノベーションをもって現代化産業体系の整備を導き、新質の生産力の形成を加速させる。ハイレベルの科学技術の自立自強を全面的に推進し、全面的なイノベーション支援の基本制度を充実させ、新しいタイプの工業化を大きく推進し、基幹核心技術開発の推進を加速し、イノベーションチェーンと産業チェーンの協働を促進し、科学技術イノベーションをもって産業イノベーションを推し進め、新たな原動力と優位性を大きく育て、全要素生産性を不断に向上させる。

(1) 科学技術イノベーション能力を向上させる。基礎研究の先見的・戦略的・系統的な配置を強化し、多くのイノベーション拠点と優位性のある研究チーム、重点的な研究方向を長期にわたり切れ目なく支援し、独創的イノベーションの能力を高める。産業発展のニーズを見据えて、多くの国家重要科学技術プロジェクトを配置・実施し、国の戦略的科学技術力と民間の革新力を結集して共同で堅塁攻略に立ち向かい、基礎学科のブレークスループランを実施し、破壊的技術とフロンティア技術の研究、応用基礎研究を強化する。国家実験室の運営・管理の仕組みを充実させる。北京、上海、粵港澳大湾区における国際科学技術イノベーションセンターと高度人材育成拠点の整備を強化し、地域科学技術イノベーションセンターの配置を見直して推進する。イノベーションの促進に向けた施設とプラットフォームの配置を統一的に計画し、科学技術イノベーションにより産業イノベーションをリードする重要な拠点に築き上げる。優位性のある地域でクリーンエネルギーやエネルギー



貯蔵、高原科学などの国家級科学研究プラットフォームを配置する。国家ハイテク区と自主イノベーションモデル区の質の高い発展を促進する。産業発展のニーズに牽引されたイノベーション体系をいち早く構築し充実させ、産・学・研・用が効率的に協働し、川上企業と川下企業が緊密に提携するイノベーション連合体を構築し、イノベーション製品の量産試作を加速させる新たな体制づくりを模索し、科学技術成果の実用化と産業化の水準を高める。ヘルスケア、養老、障害療養介護など民生関連技術の研究開発・応用を強化する。技術革新における企業の主体的地位を強化し、企業が国家科学技術重要プロジェクトを担うのをサポートし、企業が研究開発費の投入、とくに基礎研究経費投入を拡大するよう導く。科学研究機関（院・所）改革を踏み込んで推進する。国家科学研究機関・大学と各種イノベーションプラットフォームの科学技術リソースの開放・共有を促進する。「イノベーション牽引者公募」の仕組みを拡充する。政府系投資基金の統一的管理と規範化により、より多くの民間資源の科学技術イノベーションへの貢献を促す。科学技術政策に対する統一の配慮を強化し、教育、科学技術、人材の一体化した発展を推し進める。知的財産の創造・活用・保護・管理の水準と貢献度を高め、特許実用化特別キャンペーンを実施する。科学知識の普及と全国民の科学的資質の向上を促進する。

**(2) 在来産業のパターン転換・発展と最適化・高度化を加速させる。** 国家先進製造業分野クラスターの配置を見直す。国家新型工業化のモデル区づくりに取り組む。重点製造業向け質的向上・コスト削減・規模拡大行動計画を作成・実施する。製造業のコアコンピテンス向上行動と技術改良・高度化プロジェクトを実施し、基盤技術を強化し、先端技術・プロセス技術の応用を普及させ、工業の重点分野での省エネ・低炭素化とスマート化を推し進め、製造業の先端化・スマート化・グリーン

ン化の水準を高める。製造業の「品目の拡大・品質の向上・ブランドの構築」キャンペーンを進め、国際的影響力を持つ「メイドインチャイナ」のブランドをより多く築き上げる。重要量産試作プロジェクトと地域的量産試作センターを整備する。市場化と法治化の手段によって過剰生産能力を解消する長期的かつ効果的な仕組みを整え、法律・法規によって旧式生産能力を廃棄する。

(3) 積極的に新興産業と未来産業を育成し発展させる。産業イノベーションプロジェクトの実施を始める。国家戦略的新興産業クラスター発展プロジェクトを踏み込んで実施し、産業クラスターの中核的集積区と公共サービスの担い手などの整備を強化し、東部・中部・西部における産業クラスターの協同・連携を強化する。新エネルギー車製造企業をより強くより大きく成長させ、新エネルギー車、情報通信などの産業の優位性を定着させ、拡大する。バイオものづくり、民間宇宙産業、新素材、低空経済など新たな成長エンジンをつくり上げ、重点製品のイノベーションと応用模範例の確立を加速し、産業発展の全過程にわたり創薬の開発を支援し、先進医療設備の研究・製造、試行・応用を急ぎ、北斗衛星測位システムの大規模な応用と衛星インターネットの整備・応用を推進し、商業宇宙発射場の整備を加速し、新素材のイノベーション計画を策定し、低空経済の試行を進め、発展制度を充実させ、応用のシナリオをつくり出す。未来産業発展計画と支援政策を策定する。量子技術や生命科学などの新たな競争分野を切り開く。「人工知能+」行動を進め、重点分野の発展を秩序立ててパワーアップさせ、産業環境の再構築を加速させる。水素など未来エネルギー産業の革新的発展をいち早く推進し、核融合などフロンティア技術の研究開発を持続的に促進する。産業投資基金の機能をいっそう改善し、ベンチャー投資の発展促進に関する具体的な政策をうち出す。

(4) **デジタル技術と実体経済との高度な融合を促す。** データ要素の開発・活用を秩序立てて進め、データの所有権の確定や取引、収益配分、安全対策などに関する制度・規則の整備を速め、デジタル経済の質の高い発展を支援する政策措置を策定する。デジタルインフラの整備を適宜前倒しする。「東数西算」の全般的効果を一体的に高め、データセンターの地域的配置と供給構造を最適化し、全国一体化計算力ネットワークのシステムの整備を加速し、多元的なコンピューティングの総合供給力を向上させ、西部地区におけるコンピューティングの利用水準を高める。

「データ要素×（乗数効果）」行動計画を実施する。デジタルの産業化と産業のデジタル化をバランスよく推進し、デジタル化プロジェクトを計画的に推し進め、製造業のデジタル化の行動計画を持続的に実施し、国際的競争力を持つデジタル産業クラスターを築き上げる。全国のデータ資源の調査を進め、データ要素応用シナリオのガイドラインを強化し、公共データ資源の管理・運営メカニズム改革を促進し、授權して公共データを運営させる試みと応用モデルケースの展開を急ぎ、企業データが公正に授權され適正に利用される仕組みの構築を推進する。データ要素の市場化配分改革を深化させる。データの越境移転の試行作業を持続的に進め、国際デジタルガバナンスのルール作りに積極的に参加する。

(5) **現代サービス業の発展の加速を推進する。** サービス業の良質化、デジタル化、融合化、グリーン化、国際化を促進し、サービス業融合発展計画を進め、対事業所サービス業の専門化、バリューチェーンのハイエンドへの成長を導き、対個人サービス業の良質化、多様化へのグレードアップを促す。社会全体の物流コスト削減行動計画を策定し、グローバルの、安全かつ信頼性のある、高効率かつ円滑な現代流通ネットワークの構築を配置し、第3期の国家総合貨物輸送ハブにおける産業

チェーン強靱化の都市づくりをスタートさせ、貨物の「一通の送り状ですべての輸送手続きができるサービス」や「コンテナ輸送一貫制」といった複合型一貫輸送方式の導入を後押しする。サービス業のハイレベルの対外開放を深化させ、越境サービス貿易の開放水準を高める。

(6) 現代化インフラシステムの整備を速める。インフラ施設の立地・構造・機能・システムインテグレーションを見直し、ネットワークの構築、ネットワークの充実化、産業チェーンの強靱化を重点に、国家インフラネットワークの根幹部分の円滑化をはかり、効率的な連結・協働を促し、インフラシステム全般の機能と総合的効果をよりよく発揮させる。国家総合立体交通網の整備を加速させる。四川＝西蔵鉄道や西部陸海新ルートなどの重要プロジェクトの建設を質高く推進し、中・西部における鉄道と高速鉄道のメインルートの整備を速め、重点港湾の鉄道専用線の建設を強化し、秩序立てて都市軌道系交通と市域（郊外）鉄道の整備を推進する。国境沿い、沿海、長江沿いなどの国家高速道路と国道における未貫通区間および隘路区間の整備を着実に推進する。三峡水運新ルート建設の準備作業を急ぎ、本流と支流が連結した内陸河川における高規格航路網を構築する。貨物輸送空港とゼネラルアビエーション空港の配置をよりいっそう改善する。上海＝寧波の杭州湾海上大橋の準備作業を速める。国家水網の整備を全面的に推進する。新型インフラ整備を加速させる。海底・陸上ケーブルの敷設事業を統一的に推進し、5G とギガビット級光ファイバーの大規模な整備を体系的に推進し、5G 通信の応用普及を踏み込んで押し進める。

(二) 内需拡大に力を入れ、消費の基礎的役割と投資の決定的な役割をいっそう発揮させる。あくまでも内需拡大戦略の実施と供給側構造改革の深化を有機的に結

び付け、消費と投資を一層総合的に捉え、潜在的な消費意欲を喚起し、収益を生み出す投資を拡大し、消費と投資が互いに促進しあう好循環を形成する。

(1) **消費の安定成長を促進する。**個人消費と消費者マインドを改善し、人々の消費意欲を高める。自動車やインテリアなどの耐久財消費を安定させ、現地の実情に即して自動車取得制限政策を改善し、駐車場の量的供給の適正化をさらに推進し、ハイクオリティな充電インフラシステムの整備を速める。自動車や家電など従来の消費財の下取りを奨励し、耐久消費財の下取りを推し進める。サービス消費の質的向上と規模拡大を促進し、飲食業の質の高い発展を推し進め、家政サービスの消費拡大を後押しする。デジタル消費、グリーン消費、ヘルスケア消費を大きく発展させ、消費の新たなシナリオをつくり出し、スマートホームやエンターテインメント・観光、スポーツイベント、「国貨潮品（国産ブランドのトレンド商品）」などの新たな消費成長分野を積極的に育成し、ウインタースポーツと冬の観光業の発展を加速し、インバウンド観光の回復・拡大を促す。国際消費中心都市の育成・整備を深め、海南国際観光消費センターの整備を支援し、地域的消費センターと地方の特色ある消費センターを配置・整備し、スマート商圈を発展させる。県域自由市場（農産物市場）など消費の場の改造・グレードアップを推進する。消費者の権利・利益保護を強化し、消費財の品質・安全の監督管理に力を入れる。老舗企業の伝統継承・革新型発展を促進する。「消費促進年」キャンペーンを行う。2024年「中国ブランドの日」の一連のイベントの開催にしっかり取り組む。

(2) **有効投資を積極的に拡大する。**政府投資の効率的運用に力を入れ、その乗数効果をよりよく発揮させ、新たな投入方向の開拓や構造の適正化、効率・効果の向上に努める。今年度中央予算内の投資額は前年度より200億元増やして7000億

元とする。追加発行の建設国債を利用したプロジェクトを質高く推進する。投融資メカニズムを充実させ、政府・民間資本連携（PPP）の新たな仕組みを規範に則り導入する。持続的にプロジェクトに民間資本を呼び込み、より多くの民間資本の国家重要プロジェクトと脆弱分野補強プロジェクトへの参加を奨励・誘致する。技術・エネルギー消費・排出基準の厳格化を導きとし、さまざまな生産設備やサービス設備の更新と技術の改良を促す。投融資総合情報サービスプラットフォームの構築を進め、投資政策と融資政策の協働を促進する。「信易貸（信用格付け貸出）」事業を踏み込んで推進し、地方資金調達信用サービスプラットフォームの統合と統一的管理を推し進める。重点産業における恒常的プロジェクトを推奨する仕組みを確立し充実させ、金融資源が重要戦略や重点分野、脆弱部分を的確に支援することを導く。投資プロジェクトの全過程にわたる管理を強化し、「プロジェクトは計画次第」、「資金・要素はプロジェクト次第」、「監督管理は資金次第」を堅持し、各プロジェクト建設への要素の確保を強化し、プロジェクト建設の着工を速め、実際の経済効果がいち早く現れるようにする。投資額の増加と遊休資金・資産の活性化をしっかりと結び付け、投資の好循環をつくり出す。

**（三）揺るぐことなく改革を深化させ、ハイレベルの社会主義市場経済体制を構築する。**資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮させ、あくまでも改革の方法をとって発展過程で生じた問題を解決し、改革の全面的深化をいっそう推進する重要措置を案出し、重点分野とカギとなる部分の改革を強化し、質の高い発展の推進と中国式現代化建設の加速化に向けて持続的に強大な原動力を注いでいく。

**（1）「二つの揺るぐことなく」を深く実行する。**各種所有制企業の協同発展を推

進し、各種経営主体の内生的原動力とイノベーションの活力を十分に引き出す。国有経済管理体系を整え、国有企業改革の継続的推進による高度化行動を踏み込んで実施し、国有企業が主力事業をより強く成長させ、中核的機能、コアコンピテンスの向上をはかるよう促す。中央企業による全国統一大市場整備支援・促進行動計画を公布する。民間経済促進法の起草などの関連立法作業の推進を速め、民間経済発展促進のための部門間の合同会議制度の役割を十分に果たし、民間企業の抱える問題の解消と要望の実現を推進し、民間企業の財産権と企業家の権利・利益を法に基づいて保護し、市場参入や要素獲得、公正な法執行、権利・利益の保護などの面に存在する目立った問題をいっそう解決し、企業を不平等に取り扱う行政法規、規則、規範的文書、政策文書を是正・廃止し、各種所有制企業の公平な競争・共同発展の妨げとなっている制度上の障壁をさらに取り除く。民間企業の占める貸付の割合の引き上げと直接融資の規模拡大に努める。優れた企業家精神を高揚し、企業家がイノベーションに専念できるようサポートする。百万人の民間企業の従業員向け職業技能向上行動を行う。小企業・零細企業向け租税・料金優遇政策をきめ細かく徹底し、中小・零細企業と自営業者向け公共サービス体系を整え、「専・精・特・新」中小企業の発展を促進し、自営業者に対する類別支援を強化する。下請代金支払遅延を防止・解消する長期的かつ効果的な仕組みを整える。中国の特色ある現代企業制度を完全なものにする。

(2) **市場システムの改革を深化させる。**全国統一大市場整備ガイドラインを作成し、統一した市場基本的制度・規則を持続的に見直し、全国統一大市場の整備につながる長期的かつ効果的な体制・仕組みを完全なものにし、市場の独占や不正競争の行為を強く取り締まり、企業誘致の規範化をはかる。市場参入ネガティブリス

ト（2024年版）を公表し、市場参入の効果評価を全面的に進め、いくつかの市場参入規制緩和特例措置をうち出し、陸海空三次元空間無人操縦（UAC）システムの市場参入基準の設定を推し進め、グリーンエネルギー体系の市場参入規則を見直し、グリーン電力証書・グリーン電力制度体系を整備する。要素の市場化配分総合改革の試行作業を深化させ、生産要素の配分方法を刷新し、各種の先進的かつ良質な生産要素が新質の生産力の形成に向けて円滑に移動して効果的に配分されるようにする。社会信用基本制度を完全なものにし、中国の特色ある社会信用体系の整備に関する意見をうち出し、公平競争審査条例の公布を推進する。入札法の改正を推進し、入札市場の規範化した健全な発展を促進する。政府調達法の改正を推し進め、調達制度を完全なものにする。

**（3）重点分野の改革を持続的に深化させる。**上海浦東新区、深圳、厦門総合改革の試行作業を着実に推進し、より多くのコピー・普及することができる制度的成果をいち早く収める。新たな財政・租税体制改革を計画し、地方税体系の整備を検討し、質の高い発展を促すための移転支出インセンティブ・制約メカニズムの確立を検討する。金融体制改革を進め、中国の特色ある現代金融企業制度を整え、金融機関の改革・発展を促進する。公共資源取引プラットフォーム統合・共有のさらなる深化に関するガイドラインを策定する。エネルギー価格改革を早急に進め、火力発電を対象にした容量メカニズムの導入を進め、石油精製品パイプライン輸送価格の形成メカニズムを改善し、水道・電力・ガス・熱供給など公共事業と公共サービスの価格改革を秩序立てて推進する。資源・環境要素の市場化配分体系を整える。公共データの価格形成メカニズムの確立を検討し、公共データの合法的かつ高効率な流通・利用を促進する。自然独占分野の監督管理体制・仕組みを整える。運輸



構造を最適化し、「公転鉄（道路輸送から鉄道輸送への転換）」と「公転水（道路輸送から水運への転換）」を強化し、総合交通運輸体系の改革を深化させる。「有料道路管理条例」の改正を検討する。人民防空の管理体制改革を深め、工事建設や防護設備などの整備方式の変革と能率向上を促進する。

**(4) ビジネス環境の改善に力を入れる。**「ビジネス環境改善条例」の徹底にしっかりと取り組み、安定的・公平・透明・予測可能な望ましい環境をつくり出す。法治化したビジネス環境整備の加速度的推進に関する意見を策定し、ビジネス環境の基本的制度を整え、法に基づいて政府の監督管理行為を規範化し、司法上の保障を強化する。ビジネス環境改善・レベルアップ行動を実施し、京津冀、東北地区など重点地域における一流のビジネス環境整備行動計画の策定を検討し、中国の特色あるビジネス環境指標体系を整える。中国ビジネス環境発展報告書を公表する。企業関連料金徴収に対する長期的かつ効果的な監督管理の仕組みを完全なものにする。

**(四) よりハイレベルの開放型経済の新体制を整備し、国内・国際双循環の原動力と活力を強化する。**すすんで高水準の国際貿易ルールに合わせ、重点分野のハイレベルの対外開放を積極的に推進し、制度型開放を着実に拡大し、貿易・外資の基盤を固め、「一带一路」共同建設の質の高い発展を深く推し進め、グローバル経済ガバナンスに積極的に参与し、国内・国際の二つの市場、二つの資源の相乗効果を高める。

**(1) 貿易・投資協力の質とレベルを高める。**貿易の新たな原動力の創出を急ぎ、貿易の質的向上・量的安定を後押しし、貿易金融と輸出取引信用保険による支援を強化し、サービス取引の開放・革新発展とデジタル貿易の改革・革新発展に係る政策措置をうち出し、サービス貿易ネガティブリストの全国版と自由貿易試験区版を

実施し、中間財貿易、サービス貿易、デジタル貿易、越境Eコマースの輸出を拡大し、貿易のデジタル化・グリーン化を推進し、貿易品標準の国際協力を展開し、加工貿易の高度化を進め、輸入元の多様化を推進する。国内取引と貿易の一体化発展を加速させる。外資系企業の製造業参入規制を全面的に撤廃し、電気通信、医療などのサービス業への参入規制を緩和し、ネガティブリスト対象外市場における国内企業と外資系企業の無差別参入を保障する。国家サービス業開放拡大総合モデル事業の深化と改善を行う。市場化・法治化・国際化した世界一流のビジネス環境を持続的に整備し、「INVEST CHINA」というブランドを確立する。新たな指定重要外資系事業を適時に公表する。出入国の利便性をさらに高め、勤務・留学・観光目的の外国人入国手続きの問題点を着実に改善し、航空国際線便数の早期回復を推進する。自由貿易試験区高度化戦略を踏み込んで実施し、自由貿易試験区、海南自由貿易港などにより多くの自主権を付与する。開発区管理制度を改革・整備し、企業誘致プラットフォームとしての開発区の役割をよりよく発揮させる。義烏市による新たな国際貿易総合改革のさらなる推進を支援する。

(2) 質の高い「一帯一路」共同建設促進 8 項目行動を踏み込んで実施する。質の高い「一帯一路」共同建設促進 8 項目行動に係る「1+8」実施プランの徹底を主軸とし、代表的な重要プロジェクトと「小さくても素晴らしい」民生プロジェクトを一体的に推進し、第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムで達成された合意の具体化にしっかりと取り組む。協力の基盤を強化・拡大し、共同建設の重点対象国との実務協力に向けた政策体系を統一的に見直し、戦略計画のすり合わせを強化し、「一帯一路」共同建設協力文書の調印に向けた交渉を着実に推し進め、調印済みの協力文書を確実に実行に移す。中国・湾岸協力理事会産業と投資協力

フォーラムを開催する。中国＝ラオス鉄道、中国＝ベトナム鉄道の輸送効率をさらに高め、東南アジア向けの鉄道輸送の円滑化に全力を上げる。中欧班列の輸送効率化・安全対策・線路開拓・革新発展体系を構築し、主要ハブ駅の立地最適化をはかり、中欧班列と西部陸海新ルートとの効果的な連携を推し進める。陸の国境地域開発・開放の質の高い発展を推進し、陸の国境地域重点開発・開放試験区の機能を拡充し、陸運の輸出入拠点のインフラ高度化を進める。「シルクロード海運」港湾・海運・貿易の一体化発展を積極的に推進する。インフラ整備と相互連結の協力を持続的に推進する。国内企業と海外企業が協力して陸海国際複合一貫輸送網を構築することを支援する。健康・グリーン・デジタル・イノベーション・廉潔を旨とするシルクロードの整備を着実に進める。「シルクロード E コマース」協力を開拓し深化させる。「空のシルクロード」の整備を加速する。渉外法治の整備を強化し、「一带一路」共同建設渉外法律サービス体系を構築する。対外投資の促進・支援・保護・監督管理・リスク管理を強化する。

(3) **グローバル・ガバナンス体系の改革と整備に積極的に参与する。** 断固として多角的貿易体制を守り、多角的で安定した国際経済構図と経済・貿易関係を守る。発効済み自由貿易協定の実施を推し進め、中国・ASEAN 自由貿易地域 3.0 などの交渉を推進し、より多くの国・地域と高水準の自由貿易協定・投資協定締結に向けた交渉を行う。「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」と「デジタル経済パートナーシップ協定」への加入交渉を推進する。WTO の改革に全面的に深くかかわっていき、電子商取引交渉の完全合意を推進する。グローバル発展イニシアティブ、グローバル安全保障イニシアティブ、グローバル文明イニシアティブを踏み込んで推進し、国連、20 ヶ国・地域 (G20)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、

ブリックス（BRICS）、上海協力機構（SCO）などの多国間メカニズムとの協力を強化し、グローバル経済ガバナンスの改革・拡充を押し進める。

（五）農村の全面的振興を力強く効果的に推進し、農業・農村の現代化を加速する。農村の全面的振興推進を新時代の新征途における「三農（農業・農村・農民）」活動の基点とすることを堅持し、「千村モデル・万村対策」の経験を学び活用することで、力を結集して人々の実感を伴う具体的な事業に取り組み、農業強国建設を加速し、農村の全面的振興において実質的な進展と段階的な成果が絶えず得られるようにする。

（1）食糧など重要農産物の生産に着実に取り組む。新たな5000万トン食糧生産能力向上行動を着実に推進する。食糧の作付面積を安定させ、栽培構造を調整・改善し、食糧単収向上プロジェクトを実施し、食糧生産能力向上重点県の整備計画を立て、農作物の栽培管理と技術的指導を強化し、化学肥料の供給確保・価格安定の仕組みを整え、重大病虫害対策と農業の防災・減災・災害救助などの取組をしっかりと行う。大豆その他の油糧作物の生産能力向上国家プロジェクトを大きく推進する中で、黒龍江国家大豆品種育成拠点の整備を速め、大豆の栽培拡大の成果を定着させるとともに、搾油率や収穫量の高い優良品種の導入を支援し、アブラナの栽培を引き続き拡大し、アブラナの栽培・加工支援政策を模索する。小麦の最低買付価格を適度に引き上げ、粳米の最低買付価格を適正に設定し、食糧市場へのコントロールを強化し、農民の食糧生産意欲を守る。食糧生産農家収益保障の仕組みと食糧主産地利益補償の仕組みを整え、「農業生産コスト調査＋農業保険」の業務提携を踏み込んで推進し、食糧生産地域と消費地域の省間横断的利益補償の仕組みづくりを模索し、食糧生産主要県への支援を強化する。包括的農業観と包括的食料観を

うち立て、耕地や林地、草原、江・川・湖・海などの資源を統一的に利用し、農業生産の幅を広げ、食物の産出源をいっそう広げ、多元化した食物供給システムを構築し、農業を現代化した大産業へと築き上げる。現代的施設園芸農業とインテリジェンス農業の発展を速め、間作や輪作の農法を普及し、食糧作物と飼料の間作、農業と牧畜業との結合といった生産方式を発展させる。ブタ、肉用牛・羊、乳業の基礎的生産能力を定着させ、国家家畜・家禽遺伝資源バンクの整備をさらに推進し、深海・遠洋養殖と森林食品の開発を支援する。

(2) **貧困脱却堅塁攻略の成果を持続的に定着させ、拡大する。**再貧困化防止のためのモニタリングと支援の仕組みを実行に移し、国家農村振興重点支援県の進捗状況に対する監視・評価を行い、支援事業の資産管理制度を整え、「三つの保障」と飲用水の安全性確保で得た成果を持続的に定着させ、拡大する。支援産業の類別ごとの指導を強化し、「**聯農・帯農・富農**（農民と連携し、農民を率いて、農民の富裕化をはかる）」関連産業の発展を重点的に支援する。生産者応援による農民の収入増支援行動の実際的な効果を上げ、脱貧困地区の農産物や文化観光サービスのレベルアップ・高度化を促進する。再貧困化防止目的の雇用創出堅塁攻略行動を踏み込んで実施し、**対外労務輸出**を強化するとともに、**労務提供**による貧困救済方式で貧困脱却した人々の就業機会と労務報酬の支給規模を拡大し、就業支援工場や農村公益事業の雇用創出などのルートを統一的に活用して、脱貧困層の雇用規模を3000万人以上にキープする。移住・転居後の継続的サポートを持続的に推進し、移住・転居による脱貧困世帯集住地域の持続可能な発展を支援する。東部・西部提携を持続的に進め、「**手を携えて振興を促進する**」行動を創造的に実施する。

(3) **農村の発展・整備・ガバナンス水準を向上させる。**農村の産業を的確かつ

着実に育成し、農村における第一次・第二次・第三次産業の融合発展を押し進める。

「聯農・帯農」の仕組みを充実させ、農民収入増促進行動を実施する。農業生産と「三つの品質と一つのマーク（無公害・グリーン・有機加工食品と地理的表示保護）」農産物のレベルアップ行動を実施し、郷土の魅力あるブランドを築き上げ、農業の産業化連合体を育成し、エコツーリズムや森林浴、レジャー型キャンプなど新たな業態の発展を支援する。地理的表示保護による農村振興行動を持続的に推進する。

農村人口の推移動向に即応して、類型別に村落整備計画を作成し、村落の配置や産業構造、公共サービスの提供を適正化する。人口規模の比較的大きな自然村（集落）では舗装道路を、行政村では一般道路を、郷鎮では三級およびそれ以上の規格の自動車道路を開通する事業を秩序立てて推進する。農村における充電スタンド、ワールドチェーン、宅配関連施設の整備を強化する。県域を単位として都市・農村給水の一体化、集中給水の規模化運営を推進し、現地の実情に応じて小型給水施設の規範化した整備を実施する。農村の教育や文化、医療・衛生、社会保障、養老・保育など公共サービス分野における脆弱部分補強事業を強化する。農業・農村の汚染対策堅塁攻略を進め、農村居住環境整備対策強化5ヵ年行動を踏み込んで実施し、現地の実情に即して農村のトイレ改修や生活污水・ゴミ対策を進め、県ごとに農業ノンポイント汚染総合対策を推進する。農村土地制度改革を深化させ、二期目の土地請負の期間満了後さらに30年間を延長する政策の試行範囲を拡大し、省単位の試行作業を始める。農村集団所有制商用建設用地の市場化や農村の宅地制度改革を着実かつ慎重に進める。集団財産権や集団林権、農墾、供銷合作社などの改革を深化させ、新型農村集団経済の多様化した発展の道を模索する。農村ガバナンスシステムを整備し、農村ガバナンスの水準を高め、農村文化を繁栄・発展させ、法治農村

と平安農村を建設する。農村振興人材育成支援計画を実施する。

**(六) 地域間調和発展と新型都市化建設を着実に推し進め、地域的経済配置の最適化を加速する。**各地区は比較優位を十分に発揮し、各自の主体機能に基づいて、新たな発展の形の形成に積極的に参与し貢献し、質の高い発展の新たな原動力を育成する。

**(1) 地域間調和発展をいっそう推進する。**北京の首都機能以外の諸機能分散プロジェクトの着工を推し進め、雄安新区支援政策パッケージをしっかりと実施し、通州区・河北省北三県（河北省廊坊市の三河市・大廠回族自治県・香河県）の質の高い一体化発展、天津滨海新区の質の高い発展を加速させる。引き続き長江経済ベルトの生態環境総合対策を強化し、長江の10年間禁漁を持続的に推進する。新時期の粵港澳大湾区整備に係る政策措置を企画し、その波及効果で近隣地域の加速成長を牽引する。「長江デルタ質の高い一体化発展を持続的に踏み込んで推進する若干の政策措置に係る意見」を公布・実施し、長江デルタ生態グリーン一体化発展モデル区改革の授權リストを策定し、長江デルタ港湾経営統合の問題解決の意見調整を行う。海南自由貿易港のいっそうの市場参入規制緩和を支援し、重点分野のサービス取引の対外開放を拡大し、産業発展の基盤をうち固める。黄河の生態系保全・治水、汚染対策、高度節水の堅塁攻略戦をしっかりと行い、「一泓清水入黄河（山西省内の黄河支流の水質保全）」などの生態系保全・復元重要プロジェクトを実施し、黄河流域の省・自治区が実際に即して生態系保全と質の高い発展のための斬新なルートを模索することを支援する。

西部大開発の新たな形の構築を推進し、西部地区重要生産力配置を持続的に最適化し、新素材、再生可能エネルギー、設備製造に係る一群の重要プロジェクトを先

見的に実施し、東部・西部産業協力重点プラットフォームを構築し、西部交通幹線網の整備を着実に推進し、ハイレベルで内陸と国境地域の開放を推進する。東北地区の従来の優位産業の高度化と新興産業の育成を急ぎ、現代化大農業を発展させ、北方の生態系安全保障壁をしっかりと構築し、交通・エネルギー・情報などの現代化インフラ網の整備を加速し、東北アジア諸国との地域協力を深め、東北の全面的振興の新たな突破の実現を促す。中部地区の早期興隆を促進し、新時代の洞庭湖生態経済区計画を実施し、湖南・湖北・江西、河南・安徽など近隣省の協力の質の高い発展と淮河流域連携を支援し、ハイレベルで中部地区先進的製造業クラスター育成・高度化3ヵ年行動を実施する。東部地区が現代化の推進を加速し、産業チェーン全体に対する安定・定着・強化の役割を発揮し、開放における先導者の地位を固め、イノベーション能力と経済の成長力を高めることを奨励する。福建省が海峡兩岸融合発展の新たな道を模索するのをサポートし、兩岸融合発展モデル区をつくり、平潭総合試験区の開発を加速する。海洋経済の発展に大いに注力し、海洋利用の細分化した管理メカニズムを整え、国家重要プロジェクトに係る海洋利用への保障を強化し、海洋関連の国際協力を積極的に参与し、海洋強国づくりを推進する。

(2) **地域戦略の連携・融合発展を促進する。** 地域間調和発展促進体制・仕組みを刷新し、条件の整った地区による地域戦略融合発展の試行・模索を支援する。重要生産力の配置を適正化し、国家戦略的後背地の開発を強化する。京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区における科学技術イノベーション・産業の融合発展を推し進め、基幹核心技術の共同開発を強化する。仕組みの整備、プラットフォームの構築、政策デザインを強化し、産業の立地最適化と秩序立った段階的移転を促し、東部・中部・西部の産業協力を強化する。陸と海の統一的計画を堅持し、空間要素、産業立



地、資源利用、生態環境などにおける陸と海の全方位の協同発展を促進する。国家級新区の質の高い開発行動計画を実施する。未発達地区、旧革命根拠地、民族地区、生態系悪化地区、資源依存型地区、旧工業都市などの加速度的発展を支援する。国境地域の開発を強化し、辺境地区の振興・富裕化をいっそう推進し、国境都市の国境安全・安定を守る能力の向上を支援する。

(3) **主体機能区戦略を徹底的に実施する。**「新時期の主体機能区戦略・制度のさらなる実施に係る意見」を策定し、主体機能区適正化実施計画を作成・実施し、主体機能の統合的立地を推進する。主体機能区の移転支出、産業参入などの関連政策を充実させる。各級の国土空間計画の審査を全面的に完成する。恒久基本農地保全レッドライン管理方法をうち出し、生態系保全レッドライン管理制度を改正し、都市計画決定線管理方法を制定し、さまざまな規制ラインの管理規則を整える。国土空間計画実施監視網のモデル事業を展開し、デジタル・ガバナンス政策の仕組みと技術標準の体系を整備する。

(4) **人間本位の新型都市化を踏み込んで推進する。**農業からの移転人口の早期市民化を優先事項として位置づけ、出稼ぎ農民を重点に、他都市からの転入人口も対象に入れ、戸籍制度改革と都市基本公共サービス均等化を一体的に推進し、農業からの移転人口が最も関心を寄せている就業、随伴子女の教育・進学、住宅、社会保険などの問題を重点的に解決する。都市化率が低く人口が多い市と県の新型工業化と新型都市化の統合的推進を後押しし、競争優位性のある地場産業クラスターを加速的に育成し、県城の人口支持力を強化する。成都・重慶二極経済圏の継続的開発を推進し、成都＝重慶中線高速鉄道など代表的なプロジェクトの実施を加速し、開発・開放のレベルアップをはかる。長江中流・中原・北部湾・関中平原などの都

市群の一体化発展を推し進め、巨大都市（人口 500 万人以上の都市）の発展パターンの転換を加速し、近隣市県への波及効果を高め、一群の広域行政を行う現代化都市圏を育成する。都市の発展において最も喫緊で最も際立った強靱性問題の解決に力を入れ、都市再生行動を着実に実施し、都市部の老朽住宅地改修と都市の老朽危険家屋の改築を推し進め、住宅修繕積立金の集中・使用・管理を改善し、都市型水害対策を強化し、埋設配管など地下インフラ整備を加速し、都市のグリーン化・スマート化・住みやすさを向上させる。県域を基本単位に都市・農村融合発展を推進し、県・郷・村の機能の相互補完と資源・要素の配分最適化を促す。

（七）生態文明建設とグリーン・低炭素発展を踏み込んで推進し、美しい中国づくりを加速する。緑の山河は金山・銀山にほかならないという理念を実践し、産業の構造調整・汚染対策・生態系保全・気候変動対策を一体的に進め、美しい中国先行区を整備し、グリーン生産・生活の実現を加速する。

（1）青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦いを継続的に推進する。PM<sub>2.5</sub> 発生抑制を主軸に、多種大気汚染物質の統合的発生抑制と地域間の合同対策を強化し、空気質の継続的改善行動計画を実施し、揮発性有機化合物、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）などの多種大気汚染物質の同時排出抑制を大いに推進し、京津冀とその周辺、長江デルタ、汾渭平野など重点地域の大気汚染総合対策堅壘攻略を支援し、美しい河川・湖沼、美しい港湾の保全と復元を全面的に推し進め、重点汚水排水口の高度対策行動を実施し、土壤汚染発生源対策行動を行い、土壤汚染対策先行区、地下水汚染対策試験区の整備を深化させる。重点流域の水環境総合対策を深化させ、重要湖沼の保全対策を強化し、丹江口ダム湖とその水源地の保全・汚染対策を推し進める。環境インフラ整備強化行動を踏み込んで実施し、家庭ゴミ焼却の小規模モデル事業を

行い、環境インフラにおける不足部分・ウィークポイントの補充を急ぐ。固形廃棄物対策と新たな汚染物質対策を強化し、プラスチック汚染と過剰包装のライフサイクル対策を推進する。「ゼロエミッション都市」の取組を全面的に推進する。長年放置されてきた鉱山跡の環境総合対策を展開する。

(2) **生態系保全を強化する。**全中国をカバーする生態系グリッド管理・規制体系を確立・拡充し、自然保護地、生態系保全レッドラインの監督管理を強化する。重要生態系プロジェクトの実施を支援し、重要生態系保全・復元に向けた重要プロジェクトの推進を加速し、「三北」プロジェクトの三つの代表的事業の実施を精力的に取り組み、国家公園を主体とする自然保護地体系の整備を着実に推進し、大規模な国土緑化キャンペーンを科学的に展開し、土壌水食・砂漠化・岩石砂漠化対策を着実に推進し、永定河など重点河川・湖沼の総合対策と生態系復元を推し進め、生態系調査、生態系保全・復元評価、国家級自然保護区生態系保護評価を強化する。生態系産物・サービスの価値を高める仕組みを拡充する。国家生態文明試験区の整備を深化させる。生物多様性保全重要プロジェクトを実施する。美しい中国づくりへの法的保障を強化し、生態保護補償制度を改善し、生態保護補償条例をうち出し、生態環境法典と関連法律・法規を制定・改正することに協力する。2024年全国生態の日の主会場イベントをしっかりと運営する。生態環境安全保障を維持し、重点分野の環境リスク調査・対策を強化し、突発的環境事故に迅速かつ適切に対処する。

(3) **二酸化炭素排出量ピークアウトとカーボンニュートラルを積極的かつ穏当に推進する。**経済・社会発展の全面的グリーン化促進に関する意見をうち出し、グリーン化・低炭素化産業指導目録を実施する。「二酸化炭素排出量ピークアウト十大キャンペーン」を展開する。省エネ・低炭素化の取組を強化し、省エネ・低炭素

化行動計画を策定し、業種別・分野別に省エネ・低炭素化特別行動を実施し、継続的に省エネと二酸化炭素排出基準の引上げを行い、重点分野の省エネ・低炭素化への支援を強化し、既存建築物の省エネ改修と積算熱量計の設置を加速する。省と市による炭素予算体系の段階的な導入を後押しし、炭素排出量の統計・計算・チェック機能を高め、全国と各地域の炭素排出量年報・速報制度を確立し、二酸化炭素排出量ピークアウトとカーボンニュートラルに係る一連の計量標準を作成し、制定が急がれる標準を至急策定し、カーボンフットプリント管理体系を整え、温室効果ガス・エミッションファクター・データベースを基本的に整備し、データを公開する。カーボンプライシングの仕組みを整備し、全国温室効果ガス自主的排出削減取引市場を設立して整え、全国温室効果ガス排出権取引市場の対象業種の拡大を推進する。二酸化炭素排出量のピークアウトのパイロット事業を推し進める。二酸化炭素の回収・利用・貯留（CCUS）に関する基幹技術開発とパイロットプロジェクトの建設を推し進める。

市場志向のグリーン技術開発体系を持続的に構築し、グリーン・低炭素技術の普及を強化し、グリーン・低炭素先端技術モデルプロジェクトの実施を指導し、グリーン産業モデル拠点の整備を推し進める。グリーン製造・サービス体系の構築を加速し、グリーン製造の段階的導入の仕組みを確立して充実させる。石炭利用のクリーン化・効率化を強化し、石炭火力発電の高効率化を持続的に推進する。大規模風力発電・太陽光発電所の新設と主要河川の水力発電・風力発電・太陽光発電の一体的開発を加速的に推進し、内蒙古西部―京津冀、大同一天津南など超高压送電事業の実施を推進する。分散型エネルギーの開発・利用を促進する。地元の実際に即して揚水発電所を開発し、新型エネルギー貯蔵の多元化発展を推し進める。再生可能エ

エネルギー由来の電力の導入を強化し、再生可能エネルギー主力電源化行動を実施し、再生可能エネルギー由来の電力の買取価格形成の仕組みを整え、広域グリーン電力取引の規模をさらに拡大し、再生可能エネルギー消費の割合を高めていく。安全重視で原子力発電を積極的かつ計画的に発展させ、基準を満たした沿海原子力発電所の新增設に着工する。気候変動国際交渉に積極的に参与し、公正で合理的、協力・ウィンウィンのグローバル気候ガバナンス体系の形成を推進する。

(4) 全面的節約戦略を着実に実施する。「エネルギー・水・食糧・土地・鉱産・原材料」の一体的な節約を持続的に推進し、資源の節約と集約的・循環的・効率的な利用を強化する。廃棄物循環的利用体系の構築を加速し、廃棄物循環的利用重点都市づくりと大量固形廃棄物総合利用のモデル事業を踏み込んで推進し、風力発電・太陽光発電設備部品など再生可能エネルギー発電設備の回収・再利用を強化し、廃家電・家具などのリサイクル体系を拡充する。プラスチックに代わる竹素材の発展を支援し、代替品を穏当かつ計画的に普及させる。節水条例をうち出し、水資源の節約と集約的利用を強化し、水資源の総量と原単位規制を厳格にし、雨水・再生水などイレギュラー水資源の利用促進行動を展開し、節水産業の成長加速化に係るガイダンスを策定し、農業用水価格の総合改革を踏み込んで推進し、節水型社会を上質に構築する。食糧節約・食品ロス対策キャンペーンを大いに展開する。宅配便梱包のさらなるグリーン化行動を実施し、梱包材再利用を普及させる。

(八) 経済・金融分野の重大リスクの防止・抑制を強化し、系統性リスクを生じさせないという最低ラインをしっかりと守り抜く。末梢と根本をともに兼治して不動産、地方債務、中小金融機関などのリスクを解消し、地域、市場、国境を跨ぐリスクの波及・連動を防止する。

(1) **不動産市場の安定した健全な発展を促す。**企業の主体的責任と都市の所管地方の責任を徹底し、物件の確実な引き渡しの任務を質高く遂行する。不動産開発企業の適切な資金需要を所有制に関わらず分け隔てなく平等に満たす。各都市の実情に合わせて政策ツールキットをフル活用し、各都市の政府部門が自主的に不動産市場コントロール関連措置を調整し最適化するよう引き続き後押しし、タイプ別住宅ローン政策をしっかりと実施し、住宅積立金の支えとしての役割を發揮させ、住宅需要と住み替え需要をサポートする。不動産開発企業主体の監督管理制度を整え、建設中のプロジェクトのプレセール資金の監督管理を強化する。保障タイプ住宅の建設、フェーズフリーの公共インフラの整備、「城中村（バラック地域）」の再開発を急ぐ。不動産市場需給関係の変化と新型都市化発展の趨勢に適応し、建設が先・改造は後の原則を堅持し、不動産業の積極的な業態転換を推し進め、不動産業界のビジネスモデルの刷新を急ぐ。

(2) **地方債務リスクを効果的に防止・解消する。**地方債務リスクの解消と安定した発展をしっかりと両立させ、債務解消施策パッケージをさらに実行し、既存の債務リスクを適切に解消し、新規債務のリスクを厳重に防ぐ。地方債務リスク対策長期的かつ効果的なメカニズムを確立し、質の高い発展に対応した政府債務管理の仕組みを確立し、地方債務全体のモニタリング・監督管理体系を充実させる。資金調達受け皿会社の債務モニタリング・早期警報を強化し、地方の資金調達受け皿会社のパターン転換を類別に推進する。

(3) **中小金融機関などの金融リスクを防止・解消する。**金融監督管理を全面的に強化し、法に基づいてすべての金融活動を監督管理下に置き、共同監督管理を強化し、権限・責任一致のリスク対処責任追及の仕組みを整え、金融リスクモニタリ

ング・早期警報と早期是正の仕組みを整え、金融監督管理の有効性を確実に高める。経営リスクの高い中小金融機関の改革によるリスク解消、コーポレートガバナンスとリスクの内部統制の仕組みの充実化を持続的に推進し、持続可能な銀行資本補充の仕組みを整える。投資者本位の資本市場の基礎的制度をさらに整備・十全化し、資本市場の安定した健全な発展を促す。金融市場における証券の発行と売買を規範化し、市場の期待を適切に導き、市場が再び活況を取り戻すように促す。外国為替市場の管理を一層強め、クロスボーダー資本移動共同監督管理を強化し、モニタリング・早期警報指標体系を整える。違法な金融活動を厳しく取り締まる。

**(九) 重点分野の安全保障能力整備を強化し、経済安全保障をしっかりと守る。**食糧安全保障という最低ラインをしっかりと守り、エネルギー・資源の安全保障を強化し、基幹核心技術堅塁攻略戦にしっかりと取り組み、データ関連基本制度の構築を加速し、大国備蓄体系を構築し、公共安全の保障能力の向上に力を入れる。

**(1) 食糧安全保障の基盤を不断に固める。**食糧安全保障法を貫徹・実施し、協力して耕地保護法を策定する。食糧安全保障について党委員会・政府がともに責任を負うことを全面的に貫徹し、耕地の保護と食糧安全保障責任制の考課を厳格に行う。最も厳格な耕地保護制度を堅持し、耕地の転用・造成均衡化制度を改革して改善をはかり、農地造成における農地転用許可基準を堅持し、18億畝（1億2000万ヘクタール）の耕地レッドラインを厳守する。高基準農地の造成を大いに推進し、東北地区黒土地帯、平原地区、水利施設が整備された耕地を優先的に高基準農地に改良し、中央と省級による投資への補助金の水準を適度に引き上げる。耕地土壌劣化対策を強化し、塩害地総合利用を着実に推し進め、塩害耕地の除塩対策と土壌改良を地域別・類別に行い、耕地の土壌の有機物含有量改善キャンペーンを実施する。

灌漑区の現代化整備・改造を推進し、灌漑排水事業体系を拡充する。現代的種子事業向上プロジェクトへの支援を強化し、生産拡大が見込まれる独自開発した優良品種を選別・育成・普及し、バイオ育種の産業化を秩序立てて推進し、種子事業分野の国家重要イノベーションプラットフォームの整備を急ぐ。農業における基幹核心技术開発にいっそう力を入れ、農業農村科学技術イノベーション体系を整える。農業機械設備における不足部分の補充キャンペーンを実施する。良質食糧プロジェクトを踏み込んで推進し、食糧の生産・買付・備蓄・加工・販売協同保障メカニズムを整備し、現代的な食糧・農業資材の貯蔵・物流施設の整備を強化し、既存の倉庫の改修・建て替えによって容積を拡充し、食糧生産後のサービス提供と品質検査などを強化し、食糧の備蓄・流通能力を向上させ、食糧備蓄管理を強化する。

(2) **エネルギー・資源の安全保障を確保する。**エネルギー法の制定に協力して、新型エネルギー体系の計画・構築を急ぎ、エネルギーの独立性と安全保障能力を向上させる。石炭の主力エネルギー源としての役割を強化し、ハイスタンダードな現代化炭坑を建設し、発電用石炭の中長期契約の履行に対する監督管理を強化し、石炭の地域間輸送ルートと集散輸送体系を整える。石炭火力発電などのサポート電源・調整電源と送電ルートの整備を急ぎ、地域間の電力融通能力を増強する。電力体制改革を深化させ、クリーンで低炭素、安全かつ潤沢な、低コストで高効率、需給バランスのとれた、柔軟性がありスマート化した新型電力システムの構築を加速する。西部地区のクリーンエネルギー拠点と域外への送電ルートの整備を急ぐ。石油・天然ガスの賦存量・生産量増加を推進し、石炭液化・石炭ガス化戦略拠点の建設を着実に推進し、石油・天然ガスの安定輸入保障能力を高める。国内資源安全保障能力強化プロジェクトを持続的に実施し、新たな探鉱突破戦略行動を実施し、海



外鉱物資源の開発・協力を強化する。引き続きエネルギー・資源価格に対するコントロールと監督管理にしっかりと取り組む。夏季・冬季などエネルギー需要のピーク時と重要時間帯の安定供給をしっかりと行い、人民大衆と経済・社会発展の合理的なエネルギー需要を効果的に確保する。

(3) **産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を確保する。** 製造業重点産業チェーンの質の高い発展キャンペーンを実施し、基幹核心技術開発と産業基盤再構築プロジェクトを一体的に実施し、引き続き重要技術設備難関攻略プロジェクトを実施し、品質の底上げと標準のリードを強化し、産業チェーン・サプライチェーンの強靱性・安全性を向上させる。設備・素材・ソフトウェアの国内初の実用化関連政策体系を整える。現代流通戦略拠点都市の整備と合わせて、重要商品基幹流通回廊をつくり上げる。産業チェーン・サプライチェーン重点産業パーク（企業）の役割を十分に発揮させ、産業チェーン・サプライチェーンの運営状況を持続的にモニタリングする。産業チェーン・サプライチェーンの国際協力を一層強化する。

(4) **国家備蓄体系の整備を強化する。** 中央備蓄食糧直属倉庫、国家石油備蓄基地、中央政府石炭備蓄基地、寧波・舟山のコモディティ備蓄・輸送基地、北部湾エネルギー集散型輸送一体化基地などの重点備蓄施設の整備を着実に推進し、備蓄品目、規模と構成配置の最適化をはかり、備蓄施設の管理運営と安全対策を強化する。

(5) **労働安全と防災・減災・災害救助活動を強化する。** 労働安全責任制を踏み込んで実行し、労働安全抜本的対策堅壘攻略3ヵ年行動を着実に進め、本質安全を持続的に高め、労働安全の考課・巡回点検の權威性を強化し、重大・特別重大事故の発生を徹底して防ぎ、食い止める。地震が多い地区での住宅・建築物耐震化プロジェクトを実施し、農村家屋の耐震リフォームに力を入れ、被災者に適切に対応し、

全力で災害後の復旧・復興に取り組む。自然災害緊急対応能力向上プロジェクトを実施し、災害対応と物資支援を強化する。水利、電力、石油・天然ガス、交通、通信、インターネットなど重要インフラの安全を守る。河川流域治水プロジェクト体系の整備を急ぎ、ダム、河道、堤防、遊水地の整備を科学的に配置し、河川流域治水基幹プロジェクトを数多く着工し、北方地区の旱魃対応能力・水防能力・減災能力を向上させ、重点水源と重要導水・送水プロジェクトの建設を秩序立てて実施し、水の安全保障能力を向上させる。気象関連インフラの整備を持続的に強化し、気象災害の早期警報・予報サービス能力を向上させる。エネルギーの安全監督管理を強化し、安全確保のための緊急対応水準を持続的に高める。食品・医薬品の安全監督管理にいっそう力を入れ、工業製品、特種設備安全の根源対策を強化する。

**(6) 国防動員能力をうち固め、向上させる。**新時期の国防動員の質の高い発展促進に関する政策措置の策定を検討し、関連法規・制度・体系を整備し充実させ、新たな領域・新たな性質の動員能力を強化する。国防科学技術工業体系とその配置を最適化し、国防科学技術産業能力を強化する。国防・軍隊現代化建設を積極的に支援し、重要インフラ整備の軍・地方による統一的推進を強化し、一体的な国家戦略体系をうち固めてその能力向上を推進する。

**(一〇) 民生を確実に保障・改善し、民生福祉を増進する。**できることを全力でしっかりと行うことを堅持し、民生保障の最低ラインを的確にしっかりと守り、人民大衆の切実な問題の解決に力を入れ、共同富裕を着実に推し進める。

**(1) 雇用の安定と収入増の促進をはかる。**雇用優先政策を徹底し、就業支援体系を整え、大学新卒者や退役軍人、農民工と随伴家族など重点層の雇用を促す。先進的製造業による雇用促進キャンペーンを実施し、雇用の創出を拡充する。若者就

業促進3カ年キャンペーンをしっかりと実施する。政府機関・事業体、国有企業などの政策保障型求人の採用と人材配置を最適化する。日雇い市場の整備を強化し、さまざまな方途でフレキシブル就業を促す。大学の学科・専攻編成の調整を急ぎ、人材需用に対応した大学の学科・専攻の設置を促進する。公共実践・訓練拠点整備支援にいっそう力を入れ、生産・訓練の連携を促し、若者百万人職業技能訓練を実施する。起業推進キャンペーンを踏み込んで実施し、Uターン・Iターン起業支援にいっそう力を入れ、より多くの労働者の地元または周辺地域での就業を促進する。都市・農村住民の勤労所得と財産所得のルートを広げる。所得分配制度の改革を深化させ、中間所得層の拡大、低所得層の所得増につながる措置の策定を検討し、努めて国民所得分配における住民所得の割合を引き上げ、一次分配における労働報酬の割合を引き上げる。企業報酬調査制度と情報公開制度を整備し、企業が合理的な賃金水準の決定をするよう導く。最低賃金基準評価の仕組みを整え、最低賃金基準を合理的に調整する。農民工など重点層の賃金の期日どおりの全額支給を保障する。

(2) **多層的社会保障体系を整備する。** 社会保障網をしっかりと張り巡らせて、レベル別・類別社会救済体系を整える。社会保険の適用拡大を推し進め、企業従業員基本年金の全国統一管理を充実させ、全国で個人年金制度を実施し、都市・農村住民の基礎年金支給額の最低基準と定年退職者の基本年金支給額を適度に引き上げる。基本年金と基本医療保険の資金調達・給付調整の仕組みを整える。小児医療資源の効果的な連携・共有を推し進める。長期介護保険制度の確立を推進する。医薬品と医療材料の数量ベース調達を持続的に行う。失業保険、労災保険の省級統一管理の成果を定着させる。最低生活保障基準の動的調整の仕組みを整える。再貧困化防止関連政策と低所得層支援関連政策を統合する。社会保険手続きの利便性を持

続的に向上させ、全国の社会保険サービス事項における基準の統一、一体的運営、業務連携を推し進める。

(3) **公共サービス水準を向上させる。**人口の高齢化への積極的対応国家戦略を実施し、シルバー経済関連製品・サービスの供給に力を入れ、包括型養老サービスの供給を拡大し、家庭・地域コミュニティ・機関が相互連携する、医療と介護、ヘルスケアと介護が相互に結び付いた養老サービス体系を構築し、高齢者のヘルスケアサービス体系整備プロジェクトを実施する。出産支援政策体系を確立して整備し、包括型保育サービスを大いに発展させ、家庭での産児、子育て、教育の負担を軽減し、子どもを産み育てやすい社会を目指し、人口の長期的に均衡のとれた発展を促す。中国の特色ある良質で高効率な医療衛生サービス体系の全面的な確立を推し進め、良質な医療資源の拡充と地域間での均衡のとれた配置を促進し、国家医学センターと国家地域医療センターの整備をいっそう推進し、県域医療衛生サービス共同体の整備に力を入れ、県・郷・村の医療衛生サービスの協同・連動を強化し、公益性を方向性とする公立病院改革を深化させ、各級・各種類の公立病院の質の高い発展を推し進め、病棟・病室の改修を推進し、基本公衆衛生サービス水準の均等化を一層向上させる。小児科、老年医学、精神衛生、医療看護など不足しているサービスの強化を急ぐ。中国医学・薬学独特の強みを発揮させ、中国医学・薬学の伝承・革新・発展を促す。重大感染症防止抑制・救急治療体系の整備と緊急対応力の向上を推進する。

(4) **社会諸事業の繁栄・発展を促進する。**義務教育の良質で均衡のとれた発展と都市・農村の一体化を推し進め、農村の寄宿学校の運営条件を改善し、職業教育の質的向上をはかり、中国の特色ある世界トップクラスの大学と優位性のある学科

を整備し、高等教育総合改革モデル事業を実施し、良質な高等教育資源の拡充、学科・専攻と地域的配置の最適化を検討する。教育のハイレベルの開放を推進する。社会主義の先進的文化を大いに発展させ、中華の優れた伝統文化の創造的転化、革新的発展を促す。文化遺産の保護・伝承を強化し、文化事業と文化産業の繁栄・発展を推進する。文化遺産の調査・認定を強化し、第4回全国文物調査を行い、国家文化遺産資源データベースをつくる。歴史文化名城、街区、村鎮などの景観保全とリビングヘリテージ継承を強化する。中華文明起源の探求を推進する。長江文化と黄河文化をしっかりと保護し、伝承・発揚する。国家文化公園をしっかりと整備して活用し、重要文化産業プロジェクト牽引戦略を実施し、関連政策をさらに充実させる。文化利民プロジェクトを創造的に実施し、重要公共文化施設と観光施設の整備を強化し、文化と観光の高度な融合と質の高い発展を推し進める。哲学・社会科学、報道・出版、放送・映像、文学・芸術、公文書管理などの事業を発展させる。全国民健康増進の取組を持続的に推進し、スポーツ公園と国家自然歩道体系の整備を推し進め、質の高いアウトドアスポーツの拠点づくりに取り組み、地域のサッカー場の整備と活用に力を入れ、公益目的の住民参加型スポーツイベントを数多く行う。都市コミュニティ組込型サービス施設整備プロジェクトの実施効果を促し、人々が良質かつ包摂的なコミュニティサービスを身近に受けられるようにする。子どもにやさしい都市づくりを全面的に強化する。家事代行サービス質的向上十大キャンペーンを展開し、家事代行サービス業界における産業・教育融合を深化させる。地域社会サービス施設の整備を強化し、障害者など重点層への思いやりとサービスを強化する。

(5) **重要商品の供給保障を強化する。**「おかずカゴ」市長責任制を徹底し、北部

大都市の冬季・春季野菜備蓄制度を整備し、養豚業の生産能力の調整とブタ肉の備蓄の調節を強化し、牛肉・羊肉と生乳の供給を安定させ、食糧・食用油・肉類・卵類・野菜などの重要な民生関連商品の安定供給・価格安定にしっかりと取り組む。農産物主産地・主要消費地区・集散地を拠点にした全国基幹農産物卸売市場の整備を後押しし、農産物の現代流通ネットワークを整備する。郊外での大型倉庫拠点の整備を加速し、都市での生活物資緊急時対応保障能力を高める。価格に対する監督管理に力を入れる。

引き続き「一国二制度」、「香港住民による香港統治」、「澳門住民による澳門統治」、高度の自治という方針を全面的かつ正確に、揺るぐことなく貫徹し、法に基づく香港統治・澳門統治を堅持し、「愛国者による香港統治」、「愛国者による澳門統治」の原則を徹底し、香港・澳門が経済発展、民生改善をはかり、経済・社会発展における根の深い矛盾と問題を解決し、香港の国際金融センター、海運センター、貿易センター及び国際航空ハブとしての地位をうち固めて向上させるよう後押しし、香港による国際科学技術イノベーションセンターの整備をサポートし、澳門による世界観光リゾートセンター、中国・ポルトガル語圏諸国商業・貿易協力サービスプラットフォームおよび中華文化を主流とする多元的文化が共存する交流協力拠点の早急な整備を支援し、香港・澳門の独特な位置と強みを十分に発揮させ、香港・澳門が粵港澳大湾区の建設に積極的に参加し、国家の発展の大局にいっそう融け込むことで、香港・澳門の長期的な繁栄と安定を保つ。新時代の党の台湾問題解決の基本方策を断固として貫徹し、一つの中国の原則と「92 コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」分裂活動と外部勢力からの干渉に断固として反対し、兩岸関係の平和的発展を促し、兩岸の経済の交流・協力を促進し、兩岸の各分野の融合発展を深化させ、

中華民族の根本的利益を守り、兩岸同胞の福祉を増進する。

### 代表のみなさん

2024年度の経済・社会発展への取組の任務は困難に満ちており、責任は重い。われわれは習近平同志を中核とする党中央を中心にいっそう緊密に団結し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第20回党大会および第20期中央委員会第2回全体会議の精神を全面的に貫徹・実践し、「二つの確立」の決定的な意義をしっかりと把握し、「四つの意識」を強め、「四つの自信」を固め、「二つの擁護」を徹底し、党中央と国務院の決定・配置にしたがって、全国人民代表大会による監督を自覚的に受け、全国人民代表大会代表と全国政治協商会議委員の意見や提案に真摯に耳を傾け、手を抜かずに、厳格かつ迅速に、真実を求めて実践に励み、責任感をもって巧みに政策実施に取り組むと同時に、積極果敢な精神で着実に仕事に取り組んで難関を攻略し、年間目標・任務の完遂に努め、中国式現代化によって強国建設と民族復興の偉業を全面的推進するために、新しいより大きな貢献をしようではないか。